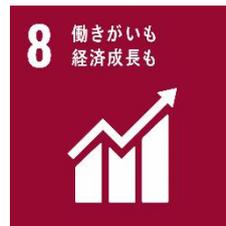


基本目標 1

市内外から

より多くの人々や消費を

呼び込めるまち（産業振興）



事業名称	移住・定住就農支援			計画番号	
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	農林畜産課		1
目的	市外からの移住就農者の確保と地域農業への定着を支援し、農業者数の増加と地域農業の活性化を図る。				
手段	市外の移住就農希望者へはHPやパンフレット等を活用した呼び込みを行い、移住就農者に対しては、家賃補助による空き家等の活用や親方となる農家を派遣・斡旋することで、農家との交流や営農指導などの支援を行う。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度	
新規の移住就農件数	0 件	0 件	*	1 件/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
	810		810		1,820
事業評価	相談は 2 件あったものの、実際の移住には至らなかった。 また、各種補助金については、空き家家賃の継続支援が 3 件にとどまったが、営農継続を支援することができた。				
達成状況	達成できなかった	今後の方向性		改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>就農者の増加により、農業振興と農村地域の活性化を図るため。</p> <p>【改善内容】</p> <p>市HP、広報等への情報の掲載、営農大学の営大祭におけるパンフレット配布のほか、各種SNSを活用し和歌山市の農業の魅力を発信することで、移住を希望する若者等に対する働きかけを強化する。</p> <p>また、Zoomを用いたリモートでの就農相談を実施することで、就農者の増加を図る。</p>				

事業名称	新規就農者支援			計画番号	
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	農林畜産課		2
目的	新規就農者の就農直後の不安定な経営の安定化及び経営基盤の強化を推進し、就農意欲を喚起することで、新規就農者の確保と定着を図る。				
手段	新規就農者が青年等就農計画で設定した目標を達成するために、農業用機械等の導入に要する経費の一部助成や、就農状況及び作付け状況などの要件を満たす場合に農業次世代人材投資資金を交付し、支援する。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度	
①新規就農者農業機械等導入支援事業の実施経営体数	① 0 件	① 1 件	*	① 2 件	
②農業次世代人材投資資金の新規開始者数	② 4 人	② 1 人		② 3 人	
総事業費（千円）	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
	17,274		16,261		19,672
事業評価	農業機械導入の交付件数は 1 件、新規就農者育成総合対策事業経営開始資金（旧農業次世代人材投資資金）の新規交付件数も 1 名といずれも目標達成には至らなかったが、新規就農者の営農継続を支援することができた。				
達成状況	達成できなかった	今後の方向性		改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>新規就農時には多額の資金を要すること、就農直後は収入が不安定であることから、経営が安定するまでの期間は経済的支援が必要なため。</p> <p>【改善内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の認定を受けてから 5 年以内の新規就農者に対し、事業周知の徹底を図る。 ・市HPや「広報とわだ」、SNSを活用し、新規就農に関する事業制度の周知やり 				

		モートで就農相談を行う。		
事業名称	農業経営力向上支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	農林畜産課	3
目的	集落営農の組織力を強化し、安定した集落営農の運営を図る。			
手段	集落営農組織のリーダー等を対象に研修会等を開催し、集落営農の安定した運営を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
集落営農組織を対象とした研修会等の開催	1 回	2 回	*	2 回/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	0	0	0	
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農組織が抱える課題について共有・整理し、今後の方向性について話し合うことができた。 ・令和 5 年 10 月から導入されるインボイス制度に対応した農業経営を行っていくための知識を深めることができた。 			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	人口減少と高齢化により集落営農組織の維持・運営が厳しくなることが予想されることから、継続した支援が必要であるため。			

事業名称	農業後継者対策 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	農業委員会	4
目的	農業後継者の意欲向上に向けた支援に取り組むことにより、担い手の確保を図る。			
手段	関係機関と連携し、研修会や交流会などを通じて、出会いや新しいつながりの場を創出する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
交流会等の参加者数	0 人	27 人	*	40 人/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	0	0	200	
事業評価	参加者数は目標に達しなかったものの、3年ぶりの交流イベントの開催により、出会いの場を創出することができ、1組がマッチングした。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	農業後継者の意欲向上とジャンルを超えた幅広い活動を支援することにより、継続的な担い手の確保と農業の活性化を図るため。			

事業名称	地域担い手経営活性化支援			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	農林畜産課	5
目的	農家の高齢化や離農者増加に伴う耕作放棄地等の解消に向け、これからの地域農業の担い手となる中心経営体の育成・確保を図る。			
手段	高齢化及び耕作放棄地の増加に対応するため、集落座談会等で「人・農地プラン」制度を周知し、中心経営体等担い手の増加を図り、地区ごとの「人・農地プラン」の更新を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
「人・農地プラン」における中心経営体数	465 経営体	492 経営体	*	500 経営体
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	0	0	0	
事業評価	意向調査や座談会を通じて、地区ごとの課題等を把握することができた。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>農業経営基盤強化促進法の改正により、「人・農地プラン」が法定化され「地域計画」となり、法の内容に沿った計画の策定が必要であるため。</p> <p>【改善内容】</p> <p>令和 6 年度末までに「地域計画」の策定が必要であることから、農業委員会等関係機関と連携しながら、市が目指すべき将来の農地利用の姿を明確にしていく。</p>			

事業名称	おいしい十和田野菜の健康な土づくり ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	農林畜産課	6
目的	健康な土づくりを推進することにより、野菜の品質向上及び生産規模の拡大と施肥コストの削減を図る。			
手段	出荷・販売を目的とした野菜栽培を行う農家に対し、土壌診断に要する経費の一部を助成する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
土壌診断件数	2,562 件	1,348 件 (総計 2,801 件)	*	2,600 件
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	3,497	2,016	4,550	
事業評価	肥料等高騰の対策として、国の「肥料コスト低減体系緊急転換事業」が実施されたことに伴い、市の補助事業申請が大幅に減少した。			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	野菜の品質向上及び生産規模の拡大と施肥コストの削減のため。			

事業名称	にんにく防除技術開発への支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和元年度	所管部署	農林畜産課	7
目的	イモグサレセンチュウによるにんにくへの被害に対する有効な防除策の開発を支援し、にんにく産地としての生産振興と経営の安定を図る。			
手段	にんにく内生放線菌を活用した防除技術開発を北里大学、十和田おいらせ農業協同組合、市が産学官連携し事業を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
イモグサレセンチュウの作物被害対策の確立	未確立	未確立	*	(令和4年度終了)
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1,100	1,100		
事業評価	防除効果の有効性を確認するには至らなかったが、にんにく防除技術開発に向け研究データを蓄積することができた。			
達成状況	その他	今後の方向性	休止・廃止	
今後の方向性の理由 改善内容	にんにく防除技術開発まで至っていないが、研究の成果を短期間で出すのは難しいことと、圃場の借用期間が令和4年度で終了することから、開発支援を終了するものである。			

事業名称	農地集積の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成26年度	所管部署	農林畜産課	8
目的	農地の集積・集約を推進し、農業経営の効率化及び離農者の増加による耕作放棄地増加の防止を図る。			
手段	地域農業の現状と今後の農地利用について農業者間の検討を促進することで、農地の受け手となる担い手の増加や農地中間管理機構や機構集積協力金事業を活用した農地の流動化を促し、担い手へ農地を集積していく。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
全農地面積のうち、担い手が利用する農地の面積が占める割合	59.6%	60.2%	*	66%
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	9,439	3,779	204	
事業評価	法人への集積：集落営農法人を中心に農地集積を進め、平成30年度までに集積はほぼ完了した。 個人への集積：農地の受け手となる認定農業者をはじめとした担い手の数が減少していることから集積率の伸び率が鈍化している。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	経営の効率化を図るとともに、高齢化に伴い農業を継続できない農地を担い手へ集約することで、耕作放棄地の発生を抑制するため。			

事業名称	新規認定農業者支援事業 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和3年度	所管部署	農林畜産課	9
目的	農業者の高齢化や離農が進むことに合わせ、認定農業者の数も年々減少していることから、今後も地域農業を支えていくため、担い手となる認定農業者の減少に歯止めをかけ、新たな担い手の確保を図る。			
手段	新規に農業経営改善計画の認定を受けた農業者が、計画の達成に向け農業用機械等を購入する際に、経費の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
事業利用件数	4件	3件	*	30件
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1,177	694	7,500	
事業評価	米価の低迷や資材高騰に加え、令和4年8月の大雨被害により機械等導入を見送った農業者が多くみられたことから、事業利用件数は3件に留まった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>担い手である認定農業者は、地域農業の振興に不可欠であるため。</p> <p>【改善内容】</p> <p>1件あたりの補助金額を増額することで、より使いやすい事業へと見直しを図るほか、対象者へのチラシ配布や、農業機械販売店等へのチラシ設置など、事業の周知方法を拡充することで、認定農業者及び事業利用者の増加に努める。</p>			

事業名称	スマート農業技術導入支援			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	農林畜産課	10
目的	スマート農業の導入を推進し、農作業における省力化を図る。			
手段	スマート農業の活用に向け、農業用ドローンのオペレーター資格取得に要する経費等の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
農業用ドローンオペレーターの数	19人	10人	*	15人/年
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	7,275	6,713	7,100	
事業評価	農業用ドローンオペレーターの人数は10名と目標には至らなかったものの、事業利用者は増加しており、スマート農業の推進により、農作業の省力化が図られた。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>担い手の減少や労働力不足の対策として有効な手段の一つであるスマート農業の導入を支援するため。</p> <p>【改善内容】</p> <p>チラシによる情報発信を行うなど、事業の周知方法を拡充することで利用者の増加を図る。</p>			

事業名称	地域内連携による6次産業化の促進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成25年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	11
目的	6次産業化の取組を促進することにより、とわだ産品の生産・加工及び販売の一体化並びに地域資源を活用した新たな産業の創出を図る。			
手段	地域内連携による地域資源を利用した商品の製造や販売について、新規・潜在事業者を対象としたセミナー等を実施するとともに、総合化事業計画認定を希望する事業者に向けた個別指導を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
6次産業化商品数	9品	10品	*	25品/年
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	688	666	0	
事業評価	6次産業化商品開発の意識啓発のため、セミナーと個別相談会を開催し、受講者の商品開発や販路拡大を促したが、目標値の達成には至らなかった。 なお、従来からの6次産業化啓発により、市事業を活用しない6次産業化商品も誕生している状況である。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	事業の統廃合	
今後の方向性の理由 改善内容	市の6次産業化支援は1次生産者による商品開発支援であり、その一部がとわだの逸品開発事業と重複していることから、今後は、とわだの逸品開発事業(計画番号13)と統合して、地域内での農産物を使用した商品開発及び6次産業化を一体的に支援するため。			

事業名称	地産地消の推進			計画番号
事業開始年度	平成22年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	12
目的	「十和田市食と農の推進条例」に基づき、とわだ産品の地産地消の拡大を図る。			
手段	学校・保育園・幼稚園給食へ十和田市産食材を提供するとともに、地産地消の浸透を図るためPR紙を発行する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
学校給食県産食材使用割合	66.5%	64.9%	*	70%
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	4,693	4,325	5,466	
事業評価	・学校給食(通常給食)へ食材を提供することにより、使用割合の目標はおおむね達成し、十和田市食と農の推進条例に掲げられている「安全で安心な農産物の生産供給」と「地産地消」を推進することができた。 ・幼稚園・保育園等においても、提供した食材を活用したメニューを食べる機会が設けられ、とわだ産品の認知度向上に寄与できた。 ・「おいしい十和田地産地消推進事業(地産地消フェア)」を実施することにより、飲食店と消費者双方で地産地消活動の推進が図られた。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	幼稚園・保育園等の園児へは、園を通じた食材提供にとどまらず、直接十和田産食材のPRを行うことが有効と考える。 【改善内容】 ・幼稚園・保育園等において、野菜をモチーフにしたとわだ産品PRキャラクター「十和田ふぁみりーず」を活用したPR活動を行う。 ・児童生徒自らが弁当を作る「弁当の日」の定着を目指すため、自主的に取り組む学校を支援し、豊かな食生活づくりの推進と本市農産物への関心を高めることに繋げる。 ・市内飲食店で実施した「地産地消フェア」は3年間の取組みにより、地産地消メニューの認知が図られ、料理人と消費者に対し地産地消への取組みが意識づけされたため、終了とする。			

事業名称	とわだの逸品開発			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	13
目的	とわだ産品を原料とした売れる商品づくりと販売額の増を図る。			
手段	商品コンセプトを構築し、消費者ニーズを的確にとらえた魅力ある「とわだの逸品」づくりを推進するため、補助金での支援や商品企画段階から専門家のアドバイザー支援を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
前年比売上高増の商品数	42.9%	58.9%	*	50%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	2,821	2,798	3,332	
事業評価	専門家のアドバイスにより、方向性や価格の設定など改善点を把握することで、より計画性が高い商品開発が図られた。			
達成状況	達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>一部内容が重複する 6 次産業化事業を当事業に統合し、地域内での農産物を使用した商品開発及び 6 次産業化を一体的に支援する事業とするため。</p> <p>【改善内容】 6 次産業化支援事業（計画番号 11）を当事業に統合し、6 次産業化を含めた商品開発に係る講習会等を実施する。</p> <p>商品開発に取り組む事業者に既定のデザイナーが存在することが多くなったため、市が指定するデザインの専門家によるアドバイスは廃止し、補助内容に包含する。</p>			

事業名称	十和田ブランドの定着			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	14
目的	主要 4 野菜や十和田湖ひめます、ガーリックポークなどのブランド力を強化し、販売拡大を図る。			
手段	サンプル食材の提供などにより、とわだ産品の認知度の向上に取り組むほか、十和田湖ひめます料理やガーリックポークの魅力発信などにより十和田ブランドの定着に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
地域ブランド調査「産品想起率（食品）」	9.7 点	7.7 点	*	10.5 点
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	2,946	1,718	10,177	
事業評価	<p>世界黒にんにくサミットプログラム冊子への広告掲載、十和田湖ひめますを食べようキャンペーン等の取組により、とわだ産品の認知度向上やブランド定着を図った。</p> <p>市産農畜産物の価値を高めるため首都圏等飲食店へサンプル提供を行った。提供店舗は 7 増 8 減となったものの、提供店舗に対するアンケートでは、店舗の 66.7%が十和田産食材の品質と鮮度について「非常に良い」と感じている。</p>			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>ブランド力の強化・定着には継続した取組みが必要であるため。</p> <p>【改善内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・十和田市が「にんにく生産量日本一」であることを市民等に認知してもらうため、周知事業を実施する。 ・十和田湖ひめますの供給やブランド化に携わる人材として地域おこし協力隊を 2 名募集する。 ・西洋野菜については、生産量や栽培品目が伸びず、販路拡大の可能性が低いことから事業を終了する。 			

事業名称	とわだ産品の情報発信			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	15
目的	十和田市産食材やそれらを活用した加工品の特長について、消費者及び首都圏をはじめとする企業、店舗への情報発信や、県内外での販売促進活動により、とわだ産品の認知度向上と販売拡大を図る。			
手段	メディアに対する宣伝活動、各種イベントへの参加、SNS の活用などにより、とわだ産品の魅力発信を行うとともに、首都圏の大手百貨店や量販店でのトップセールス及び商談会への出展により、新規取引や取扱の継続に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①とわだ産品の全国系メディアへの露出件数	①21 件	①24 件	*	①24 件/年
②SNS(Facebook、Instagram) のフォロー数	②2,883 人	②3,705 人		②2,400 人
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	5,343	6,806	8,541	
事業評価	SNS については、専門家のアドバイスに基づく効果的な発信に努め、成果指標の目標値を達成した。 また、十和田奥入瀬観光大使活用事業により大使自身の SNS に加え、全国系のテレビ、雑誌、ネットニュース等の多様な媒体からとわだ産品及び観光情報が発信され、当市 PR に結び付いた。			
達成状況	達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	とわだ産品の認知度向上及び販路販売拡大には継続した取り組みが必要であるため。 【改善内容】 従来の市が指定する全国規模商談会への参加を取りやめ、新たに事業者の意向に基づく商談会等への出展にかかる経費の一部を補助する。			

事業名称	電子商取引販売支援事業			計画番号
事業開始年度	令和 4 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	16
目的	コロナ禍によるインターネット販売の需要の高まりを踏まえ、市内農業者の農畜産物やその加工品の販路確立と市の農畜産物の PR を図る。			
手段	産直 EC サイト運営事業者と連携し、農業者への説明会や運用支援及び販売促進までの総合的な支援を行う			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
電子商取引の新規開始事業者	—	7 者	*	10 者/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	0	1,620	1,391	
事業評価	大手産直サイトへのサイト登録から販売促進までの支援を行い、新規登録者は 7 者となりおおむね目標値を達成した。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	EC 活用に至らなかった事業者の課題の解決と、潜在層の掘りおこしを推進するため。			

事業名称	家畜伝染病対策 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	農林畜産課	17
目的	県や関係団体と連携した家畜伝染病の予防対策及び生産者の自主的な予防の強化を図る。			
手段	牛伝染性リンパ腫対策として放牧前の血液検査を行い、陰性牛は陰性牧区への放牧や、舎内における分離を行う。また、ヨーネ病対策として県家畜保健衛生所等と連携して農家への衛生管理指導などの定期検査体制を強化し、罹患牛が発生した場合は、殺処分及びとう汰処分へ補助金を交付する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①牛伝染性リンパ腫対策における分離放牧実頭数	①24 頭	①27 頭		①25 頭/年
②ヨーネ病における患畜殺処分牛頭数	②1 頭	②補助 0 頭 (殺処分 8 頭)	*	②0 頭/年
③ヨーネ病における自主とう汰処分牛頭数	③8 頭	③4 頭		③0 頭/年
総事業費 (千円)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,777	525	1,794	
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・牛伝染性リンパ腫の陰性牛の分離放牧実頭数は前年度より 3 頭増加した。また、舎飼いにおいても分離飼育を指導した。 ・ヨーネ病患畜の殺処分は 8 頭行われたが、家畜伝染病予防法第 58 条に基づく交付決定が令和 4 年度内に行われなかったため、補助金は令和 5 年度に交付することとした。 ・ヨーネ病の自主とう汰を行った農家に補助金を交付したことにより、畜産農家の経済的負担を軽減した。 			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・分離放牧や分離飼育によって吸血昆虫から感染する牛伝染性リンパ腫の感染経路を遮断することで、今後も陰性牛の増頭を図るため。 ・ヨーネ病の感染拡大を防ぐとともに、発生農家の損失の一部を補助することで、発生農家の廃業を防ぐため。 			

事業名称	スマート畜産導入支援事業			計画番号
事業開始年度	令和 4 年度	所管部署	農林畜産課	18
目的	スマート畜産の導入を推進し、肉用牛の飼養管理における省力化を図る。			
手段	スマート畜産用機材の導入に要する経費の一部を補助し畜産振興を図る。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
スマート畜産機材の導入補助件数	-	7 件	*	40 件
総事業費 (千円)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	0	1,869	3,352	
事業評価	飼料高騰等により導入を見送る畜産農家もあり、実績は 7 件に留まった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	スマート畜産機材導入により作業の効率化及び省力化を図ることで畜産振興に取り組むため。			

事業名称	肉用牛主産地づくり			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	農林畜産課	19
目的	繁殖雌牛群の整備強化をし、肉用牛の主産地づくりの推進を図る。			
手段	ゲノミック育種価の検査を実施し、高能力牛と判定された優良雌子牛の地域内の自家保留を推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
ゲノミック育種価の検査により高能力牛と判定された優良雌牛の地域内保留頭数	50 頭	9 頭	*	50 頭/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	3,926	791	4,050	
事業評価	補助対象となる高能力雌牛の判定基準を見直したことにより頭数は減少したが、より優良な雌牛が保留された。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	高能力雌牛の地域内保留を推進することで、肉用牛の主産地づくりの推進を図るため。			

事業名称	森林の整備 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	農林畜産課	20
目的	民有林の造林事業を促進し、自然環境の保全及び森林所有者の経営意欲向上を図る。			
手段	「森林経営計画」等に基づき実施する造林事業に対し、事業費の一部を補助する。また、未整備森林の集約化を図るため、森林所有者への経営管理意向調査を行うとともに、路網設置計画等の基礎データとなる森林の現況調査を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①十和田市森林整備事業補助金を活用した人工造林面積（45 ha/年） ②森林の現況調査実施地区（全 9 地区）	①25.28ha ②0 地区	①38.68ha ②0 地区	*	①45 ha/年 ②全地区
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	18,527	2,420	33,050	
事業評価	・苗木及び労働力不足等の理由により、造林予定面積の達成には至らなかった。 ・森林の現況調査は完了に至っていない。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	森林経営計画に基づく造林事業への補助を継続することにより、林業経営への意欲向上を図るため。			

事業名称	市有林の適切な更新 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和元年度	所管部署	農林畜産課	21
目的	森林の維持管理を行い、市有林の健全な森林資源化を図る。			
手段	更新箇所立木材積調査を実施し、これに基づく立木売払（買取業者による伐採、搬出）を実施する。伐採後は、青森県民有林や補助金を活用し植栽を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
月日山市有林の整備率（整備済面積/総面積）	10.9%	12.6%	*	20%
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	550	3,685	24,915	
事業評価	森林経営計画に基づく間伐により、健全な森林資源化が図られた。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	月日山市有林の整備率を改善するため。			

事業名称	水産資源の回復 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	農林畜産課	22
目的	十和田湖のヒメマスや奥入瀬川のヤマメなど、内水面漁業の資源回復を図る。			
手段	十和田湖増殖漁業協同組合及び奥入瀬川漁業協同組合が実施している孵化・放流事業を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
奥入瀬川水系への稚魚放流数	18.7万尾	18.2万尾	*	20万尾
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	599	599	599	
事業評価	十和田湖及び奥入瀬川水系への種苗放流により、内水面漁業の資源維持が図られた。			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	種苗放流及び資源保護活動を支援することで、内水面漁業の振興を図るため。			

事業名称	焼山地区活性化 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	商工観光課	23
目的	焼山地区活性化基本計画及び事業計画に基づき、地域資源を活かした観光振興を図る。			
手段	奥入瀬溪流温泉のまちなみ再整備やスキー場の通年利用など、「花」、「温泉」、「アート」をテーマとして焼山地区の魅力向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
焼山・八甲田宿泊者数（1月～12月）	75,547 人/年	112,746 人/年	*	150,000 人/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	55,151	13,527	310,982	
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・芝桜の適切な維持管理により、来場者数が増加した。 ・スキー場管理棟改築に向けた各種設計が完了した。 			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	芝桜の生育不良箇所に係る土壌診断の結果、土の入替では根本的な解決方法にはならないと判断したため。 【改善内容】 芝桜の生育環境の整備や植栽範囲の見直しを行う。			

事業名称	現代美術館の活用 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 20 年度	所管部署	商工観光課	24
目的	アートを活用したまちづくりプロジェクト「アーツ・トワダ」の取組により、新たな文化の創造とまちの賑わいの創出を図る。			
手段	常設作品の入替や企画展の充実、多言語対応の強化などによる鑑賞環境の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
入館者数	86,881 人/年	147,883 人/年	*	140,000 人/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	313,576	159,511	177,821	
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・Arts Towada グランドオープン 10 周年記念企画展として、インター＋プレイ展第 3 期を開催したほか、彫刻家：名和晃平による「生成する表皮展」及び女性アーティスト：百瀬文による「口を寄せる」展を開催した。 ・新型コロナウイルス感染症に関する規制緩和や全国旅行支援もあり、入館者数は前年度と比較し約 7 割増（170.2%）となった。 			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	新たな文化の創造、まちの賑わいの創出及び魅力あふれるまちづくりの取組を継続するため。			

事業名称	国立公園満喫プロジェクト ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	25
目的	十和田八幡平国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化を図り、十和田湖・奥入瀬地区への国内外からの誘客を促進する。			
手段	国立公園満喫プロジェクトステップアッププログラム 2025 の基本方針に基づき、赤沼登山道を観光資源として活用する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
十和田湖・奥入瀬地区宿泊者数 (1月～12月)	99,227 人/年	158,442 人/年	*	277,000 人/年
総事業費 (千円)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	90,073	0	7,479	
事業評価	十和田山岳振興協議会等と現地調査を行うとともに、環境省十和田八幡平国立公園管理事務所及び林野庁三八上北森林管理署と整備方針を協議し、令和 5 年度の事業実施に向けた準備を整えた。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	赤沼登山道を観光資源として活用することで、十和田湖・奥入瀬地区への観光客の来訪を増やすため。 【改善内容】 ・国立公園満喫プロジェクトステップアッププログラム 2025 に基づき、環境省の公園計画更新手続後、赤沼周辺の山道を整備する。 ・登山道は観光需要が見込まれるため、登山者の利便性向上に向けた登山道整備及び駐車場整備を行う。			

事業名称	冬季観光の充実・強化 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	商工観光課	26
目的	冬季観光の充実・強化を図り、通年型観光を実現する。			
手段	アーツ・トワダウインターイルミネーションや氷瀑ツアーの実施、スノーパークの開設により、滞在メニューを充実させるほか、イベントへの補助を行うことで、冬季観光における魅力を向上させる。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
冬季 (12月～3月) における宿泊者数	55,850 人 (令和 3 年 12 月 ～ 令和 4 年 3 月)	71,139 人 (令和 4 年 12 月 ～ 令和 5 年 3 月)	*	82,000 人
総事業費 (千円)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	34,985	42,185	45,183	
事業評価	冬季の誘客につながる各種事業を実施することで、宿泊者数は増加傾向に転じた。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	観光課題の一つである冬季誘客を促進するため、引き続き、滞在して楽しむための観光メニューを充実させ、魅力向上に取り組む必要があるため。			

事業名称	インバウンド対策			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	27
目的	外国人観光客の満足度向上と誘客促進を図る。			
手段	国立公園満喫プロジェクト事業と連携し、滞在時間の延長や消費額の増加に向け、関係機関と連携を強化するとともに、事業者が実施するインバウンド受入環境整備の取組を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
外国人宿泊者数（1月～12月）	266 人/年	4,910 人	*	102,500 人/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,484	2,851	3,989	
事業評価	入国制限の緩和や円安の影響で、外国人観光客の本市への来訪は回復傾向にあり、各種誘客事業を実施したことで、受入体制の整備が図られた。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	インバウンド需要の回復により、多くの観光客の来訪が見込まれるため。 【改善内容】 インバウンド受入環境整備事業補助金による支援により、受入体制の更なる強化を図る。			

事業名称	DMOによる観光地域づくり ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	28
目的	地域の多様な関係者を巻き込みながら、地域の稼ぐ力を引き出し、地域経済の活性化を図る。			
手段	地域DMOとして設立された（一社）十和田奥入瀬観光機構と連携し、戦略に基づき観光地域づくりのためのマーケティング、販路拡大、プロモーション、観光開発等の事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①市内宿泊者数（1月～12月）	①195,387 人	①271,670 人		①420,000 人
②1人当たり旅行消費額	②23,459 円	②22,335 円	*	②26,992 円
③来訪者満足度	③90.6%	③94.2%		③81.5%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	84,466	105,846	94,708	
事業評価	コロナ禍においてもマーケティング調査、販路拡大のためのセールス、WEB や SNS の充実等、今後の誘客につながる取組を行うことができた。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	多彩な観光資源を活かし、旅行消費額増額を目指すため。 【改善内容】 ・地域活性化起業人制度を活用した「観光人材育成業務」の拡充。 ・「教育旅行」先に選ばれるための体験コンテンツの造成等の実施。			

事業名称	創業支援			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	商工観光課	29
目的	創業希望者及び創業者に対する伴走型の支援を通じて、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。			
手段	創業支援に係る「ワンストップ窓口」を設置するとともに、「創業相談ルーム」の開設や「創業セミナー」等の開催、空き店舗等の活用により地域における創業希望者及び創業者を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
創業者数	16 人/年	20 人/年	*	15 人/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	7,047	9,367	8,291	
事業評価	「十和田市創業支援事業計画」に基づき、関係機関と連携して創業希望者の支援を行うことで、目標値を上回る創業者数となった。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	今後も創業を支援することで、地域経済の活性化を図るため。			

事業名称	中心市街地活性化 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	30
目的	中心市街地における都市機能の増進や経済活力の向上を図り、少子高齢化や人口減少に対応できるコンパクトで持続可能なまちづくりを推進する。			
手段	「十和田市中心市街地活性化基本計画」に基づく事業に取り組むとともに、関係団体の行う活性化事業等に要する経費の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①歩行者・自転車通行量 ②社会増減数（中心市街地内：人口増減数－自然増減数） ③空き地・空き店舗数	①3,309 人/日 ②▲64 人 ③52 か所	①4,039 人/日 ②▲47 人 ③51 か所	*	①5,604 人/日 ②125 人 ③39 か所
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	936,256	617,778	995	
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・まちなか交通広場や、地域交流センターとわふるが供用開始、民間の飲食店が出店している。 ・歩行者・自転車通行量も増加しており中心市街地の賑わい創出に繋がった。 ・中心市街地活性化協議会が実施する、各種調査等に対し補助した。 			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	中心市街地活性化基本計画（令和元年度～令和 5 年度）に基づき、中心市街地の賑わいの創出をはじめ、来街・回遊の促進や空き店舗の解消などを図るため。			

事業名称	企業誘致の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	商工観光課	31
目的	地域に根ざした企業の誘致を推進することにより、産業振興及び雇用創出を図る。			
手段	十和田市企業立地奨励条例に基づく支援や、企業誘致支援大使をはじめとする関係機関との連携強化により、効果的な企業誘致活動を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
企業訪問件数	0 件/年	2 件/年	*	6 件/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	31,768	1,947	6,498	
事業評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、市外への訪問はできなかったが、3年ぶりの誘致企業訪問により連携を深めるとともに、雇用創出等について意見を交換した。			
達成状況	その他	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	産業振興及び雇用の創出に向け、引き続き企業誘致を推進するため。			

事業名称	中小企業融資制度の活用 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	商工観光課	32
目的	市内中小企業者の事業資金の円滑化を支援し、経営の安定を図る。			
手段	各種融資制度を設け、保証料補給及び利子補給等を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①全体の融資枠に占める融資済額の割合	①52.8%	①62.6%	*	①70.0%
②利子・保証料補給金額	②27,571 千円	②33,260 千円		②40,000 千円/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	151,269	153,302	177,030	
事業評価	融資制度を活用した先端設備の導入等により、中小企業者の生産性が向上した。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	市内中小企業者の事業資金の円滑化を支援することで、経営の安定を図るため。			

事業名称	U I J ターン就職支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	33
目的	人口減少対策及び雇用対策の一環として、本市への移住・就業を促すことにより、地域産業の成長・発展を図る。			
手段	雇用対策として市内事業所へ就職した方に対して就職奨励金を交付することで、U I J ターンによる転入の促進につなげる。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
U I J ターン移住就職者	7 人	16 人	*	10 人/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	700	1,600	1,000	
事業評価	雇用主に対する周知の工夫を図ったことにより就職者が増加した。			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	雇用対策のみでなく、移住・定住の面でも効果が見込める事業であることから、現状のまま継続する。			

事業名称	若年者等人材育成支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	34
目的	若年者等の人材育成により、市内企業への定着を促し、地域産業の成長・発展を図る。			
手段	従業員の資格・免許取得のために研修などを受けさせる市内の企業に対し、費用の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
資格・免許取得者	12 人	21 人	*	20 人/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	303	882	1,000	
事業評価	雇用主に対する周知の工夫を図ったことにより目標を達成した。			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	若年者等の人材育成により、市内企業への定着と地域産業の成長・発展を図るため。			

事業名称	女性の活躍支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	35
目的	女性の再就職及び就業継続を支援し、女性の活躍を推進する。			
手段	託児付の女性の活躍支援セミナー及び事業者向けセミナーを開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
セミナー受講者数	中止	18 名	*	80 人
総事業費 (千円)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	3	681	861	
事業評価	目標の達成には至らなかったが、受講後のアンケートでは参加者の 88.9%から「概ね満足」との回答を得た。			
達成状況	その他	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	女性の活躍をさらに支援していくため、引き続き、社会情勢や対象者のニーズに応じたセミナーを開催する。			

事業名称	高齢者就業機会の確保 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	商工観光課	36
目的	高齢者の臨時的・短期的な就業機会を確保し、就業を通じた生きがいの充実や社会参加を促進する。			
手段	公益財団法人十和田市シルバー人材センターの運営を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
就業延人数	31,069 人/年	32,873 人/年	*	33,800 人/年
総事業費 (千円)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	9,739	9,739	9,739	
事業評価	定年延長による雇用環境の変化や加齢・病気による退会者の増加など、会員の確保が難しくなっている中、一定の会員数を維持できた。また、目標には及ばないものの、延就業人員についても例年並みを維持できた。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	高齢者の臨時的・短期的な就業機会を確保し、生きがいづくりや社会参加を促進するため。			

基本目標 2

地域全体で子育て・子育てを
しっかりと支えるまち
(子育て・教育)



事業名称	地域子ども・子育て支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども支援課	37
目的	子どもや保護者の置かれている環境に応じ、様々な施設・事業者から適切な子育て支援を総合的に受けることができる体制を整備する。			
手段	延長保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、障害児保育事業、ふれあい保育事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業、医療的ケア児保育事業を保育所などに委託又は補助することにより実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
地域子ども・子育て支援事業の実施箇所数	30 箇所	30 箇所	*	30 箇所
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	118,635	117,963	145,814	
事業評価	子ども・子育て支援事業の実施により、安心して子どもを育てられる環境の充実が図られた。			
達成状況	達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	子どもや保護者の置かれている環境やニーズに応じた支援体制の強化を図るため。 【改善内容】 生活保護世帯と市民税非課税世帯の病児保育事業にかかる利用料（市民 1,700 円 / 日）を、無償化する。			

事業名称	子ども医療費給付			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども支援課	38
目的	子どもの医療費に係る負担を軽減することにより、子どもの保健及び出生育児環境の向上を図る。			
手段	中学校までの子どもの医療費及び高校生の入院費（保険適用分の一部負担金）を無料とする。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
—	—	—	*	—
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	115,109	118,399	216,200	
事業評価	令和 4 年 10 月より所得制限を緩和し、対象者を拡大したことで、より一層子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。			
達成状況	その他	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	全ての子どもが安心して医療機関を受診できる環境を整えるため。 【改善内容】 保護者の所得制限を撤廃し、通院に係る給付を 18 歳まで拡大する。			

事業名称	出産費用助成事業 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和4年度	所管部署	こども支援課	39
目的	子どもの出産にかかる分娩費及び入院費用の一部を助成することにより、子育てする家庭の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境を整備する。			
手段	出産費用の実費額から医療保険各法の規定によって支給される出産育児一時金や付加給付金、高額療養費を控除した額を助成する			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
助成実人数	—	217	*	—
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	0	9,675	0	
事業評価	出産費用の助成により、子育て世帯に係る経済的負担の軽減が図られた。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	休止・廃止	
今後の方向性の理由 改善内容	出産費用の助成により、子育て世帯に係る経済的負担の軽減が図られた。			

事業名称	第3子以降の保育料軽減			計画番号
事業開始年度	平成28年度	所管部署	こども支援課	40
目的	子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることにより、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する。			
手段	第3子以降の保育料について、国の制度の対象とならない世帯及び県事業の軽減割合が低い世帯に対して軽減する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
—	—	—	*	—
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1,153	1,218	701	
事業評価	3歳未満児の88人を対象に市独自の保育料軽減を実施したことで、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。			
達成状況	達成	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	少子化に歯止めをかけ、安心して子どもを育てることができる環境を整備するため。 【改善内容】 令和5年度から、3号認定（3歳未満児）の保育料を全ての階層で約10%引き下げる。			

事業名称	母子保健事業の推進			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	健康増進課	41
目的	乳幼児や妊産婦に対する健康診査や保護者に対する適切な保健指導を実施することにより、乳幼児や妊産婦の健康増進と、保護者の育児不安の解消及び虐待防止を図る。			
手段	母子保健法に基づき、妊産婦や乳幼児に対する健康診査及び母子保健相談を実施する。また、発達支援が必要な就学前の幼児とその保護者には、ことばや精神発達面に対する支援を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
妊婦健康診査実施率	79.9%	86.7%	*	93%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	43,933	49,398	69,461	
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦や乳幼児に対し、健康診査や母子保健相談等を継続的に実施するとともに、子育て世代親子支援センターと連携した支援を行い、妊産婦から乳幼児までの健康増進と保護者の育児不安の軽減を図った。 ・産婦健康診査の公費負担を実施したことにより、医療機関からメンタルヘルスで支援の必要な産婦の情報がタイムリーに提供されるようになり、産婦支援の充実につながった。 			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	妊婦健康診査の検査の追加や産婦健康診査の費用助成により、妊産婦の支援は充実しつつあるが、出生した乳幼児の健康増進に向け、更なる取り組みが必要であるため。 【改善内容】 令和 5 年度から、新生児聴覚検査の費用助成を実施し、保護者の負担軽減とともに、聴覚障害の早期発見、早期療育による更なる健康増進を図る。			

事業名称	定期予防接種			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	健康増進課	42
目的	定期予防接種率の向上に努めることにより、感染症の恐れのある疾病の発生及び蔓延予防を図る。			
手段	予防接種の案内や重要性を周知するとともに、費用の一部を助成する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
麻疹・風しん 2 期接種率	97.1%	96.5%	*	100%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	157,468	172,203	262,952	
事業評価	予防接種の定期的な周知、未接種者の保護者へ電話勧奨などにより、接種率を向上させることで疾病の発生や蔓延予防に努めた。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	適切な時期に接種を行うことにより、感染の恐れのある疾病の発生や蔓延を予防し、疾病の重症化を防ぐ効果が見込まれるため。			

事業名称	妊娠期からの切れ目のない子育て支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	健康増進課	43
目的	妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談・支援体制を整え、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進する。			
手段	助産師などを活用した訪問・相談事業の実施や子育て情報配信システムの導入などにより、子育て支援体制を強化する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
4 か月児健診時に出産・育児について満足している割合	85.7%	89.6%	*	95%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	29,062	71,684	81,706	
事業評価	4 か月健診時における出産・育児について満足している割合の目標値は達成できなかったが、産後ケア事業では退院直後の妊婦一人ひとりに寄り添い支援することで、産後うつや悪化防止につなげることができた。 また、とわだde子育て応援ギフト券や出産・子育て応援給付金事業により保護者の経済的不安や負担軽減が図られた。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	令和 4 年 10 月 28 日閣議決定された「出産・子育て応援交付金」事業に基づき、伴走型相談支援の充実と経済的支援に一体的に取り組むため。 【改善内容】 妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、給付金の支給等により、子育て支援サービスの利用や出産・子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。			

事業名称	保育所等の整備			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	こども支援課	44
目的	保育所などの改築を支援し、子どもが健やかに成長できる環境整備を図る。			
手段	老朽化が著しく、未改修の施設のうち、緊急性・必要性の高い認可保育所などに対して、改築等に伴う施設整備の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
—	—	—	*	—
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	115,304	198,888	0	
事業評価	施設の完成は令和 5 年度となるが、工事着手により子どもが健やかに成長できる環境整備の進展が図られた。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	老朽化、未改修の保育所等が存在しているため。			

事業名称	子ども家庭等への支援			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	健康増進課	45
目的	子育てに関する様々な問題を抱える家庭などを支援するため、切れ目ない支援体制を構築する。			
手段	家庭相談員による適切な指導・助言を行うとともに、関係機関と連携し児童虐待の未然防止、早期発見に取り組む。また、子育てリスクが高い家庭や一時的に養育困難な家庭の施設入所等について支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
相談や通告に対する関係機関との連携支援割合	100%	100%	*	100%
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	6,169	5,581	6,822	
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦指導員が支援する特定妊婦や産後の養育が心配される家庭について、実務者会議で情報共有を図り、家庭相談員が早期介入することで虐待の未然防止につながっている。 ・ケース会議を通じて関係機関と支援情報や問題点を共有し、支援方針等を検討の上、役割分担を明確にすることで、子どもの安全と権利の保障を優先した支援を実施できている。 			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	相談件数が増加傾向にある中で、引き続き関係機関との連携を図り、適切な支援を行っていくため。			

事業名称	ひとり親家庭に対する支援の充実			計画番号
事業開始年度	平成23年度	所管部署	こども支援課	46
目的	保護者に対する就労支援や子どもの学習支援を行うことにより、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。			
手段	教育訓練講座や資格取得のために養成機関で修業する場合に給付金を支給するとともに、ひとり親家庭の子どもを対象とした学習支援会を開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
十和田市子ども学習支援会 ①開催回数 ②受講者数	①17回 ②77人	①25回 ②122人	*	①25回 ②200人
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	6,658	4,583	15,245	
事業評価	ひとり親家庭等の保護者に対する高等職業訓練促進給付金の支給により、経済的自立に向けた資格取得を促進した。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	保護者に対する就労支援や子どもへの学習支援を行うことにより、ひとり親家庭等の生活の安定と質の向上を図るため。			

事業名称	ひとり親家庭等医療費給付			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども支援課	47
目的	ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減することにより、福祉の増進を図る。			
手段	医療機関で支払った一部負担金（18歳までの児童については保険適用分の一部負担金、父母等については1医療機関月額1,000円を超えた保険適用分の一部負担金）を給付する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
—	—	—	*	—
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	38,551	38,160	51,562	
事業評価	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減が図られた。			
達成状況	その他	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	医療費の助成により、安心して医療機関を受診できる環境を維持するため。			

事業名称	子どもの貧困対策推進業務			計画番号
事業開始年度	令和3年度	所管部署	こども支援課	48
目的	子どもの将来が、生まれ育った環境に左右されないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することがないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図る。			
手段	子どもの貧困に対する実態及びニーズ調査を行い、その結果から「子どもの貧困対策推進計画」を策定し、計画推進に向け、施策の展開を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
子どもの貧困対策推進計画策定	アンケート実施	計画策定	*	計画策定 (令和4年度)
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1,241	1,691	0	
事業評価	令和5年3月に子どもの貧困対策推進計画を策定し、公表した。			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	子どもの将来が、生まれ育った環境に左右されないよう、計画に基づき環境整備と教育の機会均等を図る必要があるため。			

事業名称	子ども見守り支援事業			計画番号
事業開始年度	令和4年度	所管部署	こども支援課	49
目的	コロナ禍の状況下における児童虐待リスクの高まりを受け、支援ニーズの高い子ども等を見守り必要な支援につなげるとともに、貧困対策としてひとり親世帯等の支援に努める。			
手段	こども食堂を活用して支援が必要な子どもの見守りを行う。また、新たな支援が必要な子どもを発見した際に市への報告を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
①支援が必要な子どもの見守り件数	—	①23件	*	①40件
②新たに支援が必要な子どもの発見数		②0件		②5件
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	0	1,594	1,650	
事業評価	訪問活動やこども食堂での見守りを通して、ひとり親世帯等の支援を行った。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	支援を必要とする対象者へ適切な支援が届くよう、事業内容を見直す必要があるため。 【改善内容】 子ども食堂を定期的に開催し、相談環境の充実と見守り訪問体制の強化を図る。			

事業名称	放課後児童クラブ(仲よし会) ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	こども支援課	50
目的	就労などで保護者が家庭にいない児童を対象に、放課後や休校日における生活の場を提供することにより、児童の健全育成を図る。			
手段	14箇所の仲よし会事業について指定管理者制度を活用し実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
仲よし会利用児童数(基準日:3月1日)	729人	745人	*	670人
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	137,672	145,543	142,652	
事業評価	児童に遊びや生活の場を提供したほか、新たに令和5年度の大深内小学校仲よし会の開設準備を進めた。			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	仲よし会の利用者数は年々増加していることから、今後も事業の継続実施が必要であるため。			

事業名称	アシスタントティーチャーの派遣 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	指導課	51
目的	アシスタントティーチャーを活用し、児童・生徒の学力定着と授業理解度の向上を図るとともに、学校教育活動の支援に努める。			
手段	小・中学校に対し、教員志望の大学生や教員資格を有する者、校長が適任と認める者をアシスタントティーチャーとして派遣する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
青森県学習状況調査（時の市独自実施質問紙調査）における ①小学校 5 年生の授業理解度 ②中学校 2 年生の授業理解度	①77.0% ②62.8%	①81.9% ②66.4%	*	①85% ②75%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	4,658	4,644	6,090	
事業評価	児童・生徒の授業理解度の目標達成には至っていないが、学校からは、確かな学力向上や分かる授業づくりのためにとっても有効であったなどの報告が多数あることから、事業効果が大きいことがうかがえる。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	各校への派遣回数を拡充して、児童・生徒の学力定着と授業理解度をより一層向上させるため。 【改善内容】 大規模校への派遣回数を週 3 回程度から週 4 回程度、小規模校への派遣回数を週 2 回程度から週 3 回程度に拡充する。			

事業名称	学力検査・知能検査の支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	指導課	52
目的	児童・生徒の学力及び知能の実態を把握し、状況に応じた確かな学力向上対策を図る。			
手段	学力検査及び知能検査を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
青森県学習状況調査における ①小学校 5 年生 4 教科の平均通過率 ②中学校 2 年生 5 教科の平均通過率	①62% ②54%	①66.9% ②55.0%	*	①75% ②65%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	2,740	4,467	4,836	
事業評価	児童・生徒の平均通過率の目標達成には至っていないが、小・中学校ともに県平均より約 4 ポイント程上回っており、良好な結果となっている。その一因として、学力検査・知能検査の支援により、各校が確実に児童・生徒の実態把握を行い、それに基づいた学力向上の取組を行っていることがあげられる。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	数値として表れる学力はもちろんのこと、学ぶ意欲なども含めた確かな学力の定着へつなげるため。			

事業名称	国際教育への支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	指導課	53
目的	外国語によるコミュニケーション能力を高め、異文化を理解・尊重し共生しようとする態度を育てることにより、国際化に対応できる人材の育成を図る。			
手段	小・中学校に対して外国語指導助手（ALT）や国際教育支援員（EST）、外国語教育コーディネーターを派遣し、語学指導や国際教育への支援を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
青森県学習状況調査において、「英語の勉強が好き」と回答した生徒の割合	47%	61%	*	65%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,864	2,594	571	
事業評価	外国語指導助手の継続的な派遣や学校訪問等での教職員への指導助言により、成果指標の目標には至らなかったものの大きく上昇した。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>子供たちが英語を直接体験できる機会を増やし、英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため。</p> <p>【改善内容】</p> <p>イングリッシュ・デイについて、米軍三沢基地への定員 40 人を 80 人に増員し、小・中学校に分けて 2 日間で開催する。また、希望者全員が参加できる手紙のやり取りの事業を継続実施する。</p>			

事業名称	新聞活用教育の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	指導課	54
目的	児童・生徒の情報活用能力等の向上を図る。			
手段	小・中学校において新聞を年間購読し、教育活動に活用する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
教師へのアンケート調査において、「①子供たちは、興味をもって新聞を読んでいた」「②子供たちの力（情報活用能力等）は高まったと思う」「③教師は、新聞を取り入れた教育活動に努めることができた」と回答した教師の割合	80.0% ※事業評価の教師アンケート①～③の前後期合計平均値	80.0% ※事業評価の教師アンケート①～③の前期合計平均値	*	75%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,855	2,843	2,720	
事業評価	<p>・授業において新聞を活用する学校及び興味をもって新聞を読み、社会情勢を話題にする児童生徒が増加した。</p> <p>・地方紙は電子版の導入により、児童生徒全員が同時に新聞を閲覧するなど、機会の確保と活用の幅が広がった。</p>			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	小・中学校学習指導要領に位置付けられた「情報活用能力」の育成を図るため、新聞を活用した学習が今後一層重要となるため。			

事業名称	「未来を応援、夢わくわくスクール！」キャリア教育事業 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和3年度	所管部署	指導課	55
目的	十和田市学校教育指導の方針「夢・希望・志の実現に向け、生きる力を育む学校教育の充実」を具現するため、各校のキャリア教育活動を推進する。			
手段	外部講師による講演会や、より実感を伴った体験学習等を行う。また、ICTを活用した調べ学習や、友達や家庭・地域に対して自分の考えをアウトプットするなどの表現活動を充実させる。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
児童生徒対象のアンケート項目 1 キャリア・パスポート（類似した学習カード等を含む）から、自分の思いや考えの変化や成長が分かる。	①89%	①87%	*	① 90%以上
教職員対象のアンケート項目 2 キャリア・パスポート（類似した学習カード等を含む）を活用して、児童生徒の変容を把握し、指導に生かすことができた。	②81%	②80%		② 90%以上
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	4,384	4,156	4,600	
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な分野の講師の活用や校外活動により、地域の人的・物的資源を最大限に生かしたキャリア教育を推進することができた。 ・ICTを活用した調べ学習や自分の考えを伝える表現活動を充実させる活動を展開することができた。 			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	十和田市学校教育指導の方針である「夢・希望・志の実現に向け、生きる力を育む学校教育の充実」を具現化するために必要であるため。			

事業名称	ICT支援の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和4年度	所管部署	指導課	56
目的	GIGAスクール構想により市立小・中学校に整備したICT機器を活用し、児童生徒の情報活用能力を育成するため、効果的な授業構成等に係る指導・助言を行う。			
手段	市立小・中学校にICT支援員を派遣する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
青森県学習状況調査（市独自実施質問紙調査）における ①小学校5年生の授業理解度 ②中学校2年生の授業理解度	①77.0% ②62.5%	①81.9% ②66.4%	*	①85% ②75%
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	0	5,737	8,502	
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・端末を初めて使用する小学校1年生への授業支援や、児童生徒のICT活用スキルに応じた支援など、学校の要望に応じた適切なICT支援を行うことができた。 ・アカウントの年次更新や初期設定、端末の不具合など、環境整備に関する要望に適切に対応することで、教員の負担軽減につながった。 			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>現状のICT支援員2名による訪問は、端末の環境整備が中心となっており、児童・生徒のICT活用を充実させるには、訪問回数の増が必要であるため。</p> <p>【改善内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員を1名増員し、学校定期訪問の回数を増やすことで、効率的な支援体制を整備する。 ・ICT支援員による授業支援をさらに充実させることで、児童・生徒の情報活用能力の育成を図る。 			

事業名称	教育相談事業の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	指導課	57
目的	子どもの悩み、親や教員が抱える子育て・教育問題の解決に向けた支援を行う。			
手段	教育相談員を学校へ派遣するほか、教育研修センターにおいて教育相談室及び適応指導教室を開設する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
全国学力・学習状況調査において、「自分にはよいところがあると思う」と回答した児童・生徒の割合 ①小学校 6 年生 ②中学校 3 年生	①85.5% ②76.6%	①87.7% ②79.5%	*	①90% ②85%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	23,894	25,103	29,018	
事業評価	<p>・教育相談員の学校派遣は、各学校の実情に即した支援ができているが、不登校（傾向）の児童・生徒数は依然として増加傾向にあり、またその要因は多様化しているため、よりきめ細やかな支援を行うためにも継続した取組が必要である。</p> <p>・教育相談室は、学校以外の相談窓口の一つとして認知されてきており、相談件数が大幅に増加している。学校と連携した相談活動の場として、今後も継続した取組が必要である。</p> <p>・適応指導教室に通室する児童・生徒は大幅に増加しているが、指導を通して学校復帰や進学を果たした児童・生徒も複数いることから、今後も、学習の機会と場を保障し、現状の改善に向けた継続した取組が必要である。</p>			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>教育相談室の相談件数、適応指導教室への通室生のいずれも増加している中であって、多様化する相談に対応するには、関係機関と連携した支援が必要であるため。</p> <p>【改善内容】 教育相談員の 1 名の増員により、適応指導教室「トワハート」での相談及び訪問相談等の充実を図る。</p>			

事業名称	「夢への挑戦」講演会の実施 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	指導課	59
目的	スポーツ・文化活動など、第一線で活躍する著名人の様々な体験や感動を中学生に直接伝えることにより、将来の夢・希望の実現を目指して努力し続けようとする意欲や態度を育てる。			
手段	中学校 2 年生を対象に、「夢への挑戦」講演会を開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
全国学力・学習状況調査において、「将来の夢や目標をもっている」と回答した中学校 3 年生の割合	74.9%	78.8%	*	90%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	385	218	770	
事業評価	講演会後のアンケート結果から、生徒が、将来の夢や希望を持ち、その実現を目指して努力することについて、大変効果があったことがうかがわれる。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	講師の声を直接聴き、その姿を直に見ることにより、生徒に講師の思いをより強く感じ取らせるため。 【改善内容】 スポーツ・生涯学習課の「とわだ市民カレッジ」との共催による、集合型の講演会を開催する。			

事業名称	いじめ防止対策の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	指導課	58
目的	「十和田市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、早期対応などの対策を総合的かつ効果的に推進する。			
手段	「十和田市いじめ問題対策連絡協議会」及び「十和田市いじめ問題対策審議会」を運営するとともに、関係機関と連携した取組により、児童・生徒が安心して教育を受けられる環境を整備する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
全国学力・学習状況調査において「当てはまる・どちらかといえば当てはまる」と回答した ①小学校 6 年生 ②中学校 3 年生の割合 ア 自分にはよいところがあると思いますか。 イ 将来の夢や目標を持っていますか。	①ア 85.5% イ 90.9% ②ア 76.6% イ 74.9%	①ア 87.7% イ 87.6% ②ア 79.5% イ 78.8%	*	①ア 90% イ 90% ②ア 85% イ 90%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	228	228	298	
事業評価	・いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題対策審議会を開催し、小・中学校の状況を共有するとともに、発生事案への対応の在り方や未然防止の取組などについて意見交換を行い、学校への指導事項とすることができた。 ・いじめを見逃さない積極的な認知に取り組むよう指導した結果、認知件数は増加しており、重大化・深刻化する事案の発生の抑制につながっている。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	いじめ問題は、認知件数の多寡によらず、些細なことであっても積極的な認知に努め、適切に対応することが重要であることから、児童・生徒が安心して学校生活を送ることができる環境づくりを進めていく必要があるため。 【改善内容】 ・いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題対策審議会からの意見を、教育委員会と学校の取組に反映させる。 ・いじめ防止キャンペーンについては、今年度試験的に実施した弁護士によるいじめ防止教室を継続し、家庭や地域にいじめ防止の取組について周知を図る。			

事業名称	特別支援教育支援員の配置 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 18 年度	所管部署	教育総務課	60
目的	障がい有する、または介助を要するなど特別な配慮を必要とする児童・生徒の学校生活を支援する。			
手段	支援を必要とする児童・生徒の在籍する学校に特別支援教育支援員を派遣する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
特別支援教育支援員配置校へのアンケート調査による満足度 (80%以上)	77%	91%	*	80%
総事業費 (千円)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	40,061	42,873	47,605	
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・支援員の派遣により、特別な支援を必要とする児童・生徒に対する学習指導などが効果的かつ円滑に進んでいる。 ・市主催の特別支援教育支援員研修会には 43 名が参加して、支援方法や教職員のサポートの仕方を学んだ。 			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>障がい等により学習や生活面で特別な支援が必要な児童・生徒の増加や、障がい状態の多様化により、教員だけでは十分な支援が困難な場合が生じているため。</p> <p>【改善内容】 新 1 年生に支援を要する生徒が多い中学校 2 校に 1 名ずつ、教室を飛び出すなど多動、衝動的な傾向があり常時見守りが必要な児童が増加している小学校に 1 名増員し、47 名体制とする。</p>			

事業名称	学校施設改修事業 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和 3 年度	所管部署	教育総務課	61
目的	小・中学校の校舎、体育館等の施設について、環境改善の工事を実施し、安全・安心な教育環境を確保する。			
手段	個々の補修では対応できない施設について、大規模又は長寿命化の改修等を計画的に行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
築後 30 年超の施設改修着手校数	2 校	3 校	*	4 校
総事業費 (千円)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	677,841	212,208	443,203	
事業評価	昨年度から改修を行っている学校に加え、大深内中学校講堂の長寿命化の実施により、児童・生徒の安全・安心な教育環境の確保が図られた。			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	各学校の状況等に応じて、改修工事等を実施する必要があるため。			

事業名称	洞内・松陽地区小学校の統合及び大深内中学校との併置 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和元年度	所管部署	教育総務課	62
目的	児童数の減少により複式学級を有する洞内・松陽地区の小学校の統合及び中学校との併置をすることで、学校本来の持つ集团的機能の確保と教育の充実を図る。			
手段	開校準備委員会において、統合に関する教育的諸課題の調査及び検討を行い、統合小中学校建設等の計画を進める。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
洞内・松陽地区統合小中学校の開校	新校舎建設工事着手	新校舎建設工事完了 講堂長寿命化工事完了 旧校舎解体工事中	*	統合小中学校開校
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	159,249	1,967,565	325,981	
事業評価	新校舎の建設、講堂の長寿命化改修が完了し、令和5年1月から中学校が先行して建物を使用している。			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	計画通り学校施設等を整備するため。			

事業名称	コミュニティ・スクールの推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成28年度	所管部署	指導課	63
目的	地域全体で子どもたちの成長を支え、地域とともにある学校づくりを進める。			
手段	学校運営協議会を導入し、保護者や地域住民などの意見を学校運営に反映させる。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
学校運営協議会制度を導入した学校数	15校	市立全小・中学校 23校	*	全小中学校 22校
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	525	605	600	
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から3年間の大深内中学校区3校によるモデル事業を経て、年々事業指定校を増やし、今年度からは全小・中学校で事業展開をすることができた。 各協議会では、より地域と連携を図って教育活動を進めており、地域に開かれた、特色ある学校づくりのために大変効果があると捉えている。 			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	保護者や地域住民などの意見を学校運営に反映し、地域とともにある学校づくりを推進するため。			

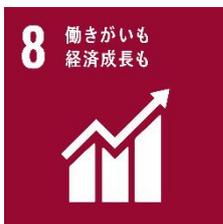
事業名称	家庭教育への支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	64
目的	家庭教育の重要性や大人と子どもの関わりについて理解を深めることにより、家庭における教育力の向上を図る。			
手段	学校や各種団体との連携・協力のもと、講演会やワークショップを通じ、子どもの育ちだけでなく親育ちのための学習機会の提供及び情報提供を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
参加者の理解度	90.4%	96.0%	*	100%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	124	700	828	
事業評価	対象者が児童・生徒から保護者まで幅広い中、理解度は 95%を超えている。また、満足度も高く、実施校や関係団体と連携をしながらテーマや講師を選定することで、ニーズに即した講演を実施することができている。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	家庭環境や社会の状況が多様化し今日的課題も常に変化している中で、大人と子どもがともに学び合う機会として、家庭教育の重要性を認識するきっかけとなっているため。			

事業名称	放課後子ども教室の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	65
目的	放課後や週末に小学校の余裕教室、社会教育施設などを活用し学びと遊びの場を提供することにより、子どもたちの居場所の確保及び健全育成を図る。			
手段	学習アドバイザーを配置し、学習活動やスポーツ・文化活動、地域との交流活動などを実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①登録児童の参加率	①68%	①59%	*	①70%
②一体型プログラムの実施	②1校	②1校		②3校
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	2,168	2,299	3,831	
事業評価	コロナ禍に配慮した内容で学びや遊びなどの活動を行うことができた。また、放課後子ども総合プランの中で推進されている放課後児童クラブ（仲よし会）と放課後子ども教室の一体的な取組については、松陽小学校仲よし会の中で月 1 回程度、一体型プログラムを実施した。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	子どもだけで遊べる安全安心な外遊び環境が減少している中、誰もが参加しやすく安全な「学校」という場所で、外遊びをはじめ様々な体験活動を提供することが子どもの心身の健全育成にとって有効であると考えられるため。 【改善内容】 放課後子ども教室の一環として、「遊びの日」を全小学校で設け、外遊びやレクリエーションを通じた体験活動の充実を図る。			

事業名称	読書活動の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	市民図書館	66
目的	読書の楽しさや素晴らしさを広めることにより、子どもたちの読書離れを防ぐとともに図書館の利用向上を図る。			
手段	幼児から小学低学年までを対象に「おはなし会」を、小学高学年を対象に「子ども司書養成講座」や「子どもビブリオバトル」を実施するなど、発達段階に合わせた事業を展開する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①利用冊数（児童）	①37,873 冊/年	①36,653 冊/年	*	①39,600 冊/年
②利用者数（児童）	②9,374 人/年	②9,212 人/年		②10,300 人/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	59	74	79	
事業評価	児童が減少傾向にあることから、利用冊数及び利用者数は微減となったが、概ね目標を達成できた。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	子どもが読書に親しむ機会の提供と、環境等の整備・充実に努める必要があるため。			

基本目標 3

すべての市民が健やかに
暮らせるまち（健康・福祉）



事業名称	保健事業の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	健康増進課	67
目的	「第2次健康とわだ21」に基づき、市民の健康増進と生活習慣病の予防を推進し、健康寿命の延伸を図る。			
手段	健康知識の普及啓発と健康意識の向上を図るための健康教育及び健康相談、家庭訪問による指導を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
①「学んだことを生活に活かすことができる」と答えた人の割合(健康教育受講者アンケート調査より)	①80.9%	①85.4%	*	①90%以上
②メタボリックシンドローム該当者と予備軍の減少率(国保被保険者)(特定保健指導対象者の減少率)	②17.5% (R2年度法定報告値)	②16.3% (R3年度法定報告値)		
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	3,505	5,358	5,986	
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・健康教育や健康相談の実施数は増加傾向にあるものの、コロナ禍以前には及んでいない。今後も市民の健康づくりのため、各種事業の周知を図り、健康的な生活ができるよう支援を行う。 ・糖尿病予防事業は、その場で血糖値に基づく効果的な保健指導が行えるものであり、今後も継続する。 			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康知識の普及啓発と、健康意識の向上を図るためには、継続した健康教育、健康相談が必要であるため。 ・特定保健指導対象者の減少率は鈍化しており、生活習慣病予防に向けた知識の取得と行動変容につながる指導の継続が必要であるため。 			

事業名称	健康寿命の延伸			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	健康増進課	68
目的	特定健診やがん検診受診率の向上を図り、市民の主体的な健康づくりを促進する。			
手段	「健康とわだポイントラリー」を継続するほか、正しい生活習慣を学び、健康的な生活を送ることができるよう、乳幼児や児童、保護者、働き世代を対象に、健康講座を開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
①特定健康診査受診率	①37.2%	①36.7%	*	①60%
②健康とわだポイントラリー参加者数	②216人	②333人		②550人
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	726	1,080	1,305	
事業評価	特定健診受診率は概ね例年並みであったが、各種健康教室実の充実に伴い、健康とわだポイントラリー参加者数は前年度より増加している。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健康とわだポイントラリーへ若い世代の参加を促すため。 ・生活習慣改善についてより具体的な保健指導を実施するため。 【改善内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・LINEを活用した健康とわだポイントラリーの実施に向けて準備を進める。 ・デジタル機器(体組成計)を活用した保健事業を実施する。 			

事業名称	健康診査の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	健康増進課	69
目的	がんの早期発見・早期治療を促進し、健康寿命の延伸を図る。			
手段	各種がん検診を実施する。また、市のがん検診受診の開始初期である満 40 歳の受診料無料化や、一定年齢の対象者のうち、子宮頸がん・乳がん検診が未受診の女性へ無料クーポンを交付する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
大腸がん検診受診率	31.9%	30.9%	*	40%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	104,094	102,512	133,760	
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受診率の低い 40～50 代を対象に、自己負担を一部無料化したほか、検診のウェブ予約を実施し、各種がん検診の受診率向上を図った。 ・ 大腸がん検診の検査キットを対象者に送付し、申込がなくとも大腸がん検診を無料で受診できる体制とした。 ・ 前年度よりも集団健診の実施日数を増やし、利便性の向上に努めた。 			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	当市における主要な死因はがんであり、特に大腸がんの死亡率が高いことから、早期発見・早期治療に向け、支援体制の充実を図るため。			

事業名称	こころの健康づくり			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	健康増進課	70
目的	こころの健康に関する正しい知識の普及啓発と互いに支え合う地域づくりを推進し、うつ病の発症やひきこもり、自殺の防止を図る。			
手段	こころに悩みを持つ人を専門家につなぐ役割を担うゲートキーパーの養成を推進するとともに、適切な支援を受けることができるよう相談体制を強化する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①ゲートキーパー数 ②自殺死亡率（人口 10 万対）	①56 人 ②38.3	①144 人 ②23.5	*	①130 人 ②21
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	446	1,190	1,076	
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市職員、介護支援専門員等を対象とした講座の開催により、目標数のゲートキーパーを育成することができた。 ・ 自殺率は減少傾向にあるが、依然として高値であることから、引き続き、こころの健康づくりに対する知識の普及啓発や支え合う地域づくりの推進が必要である。 			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	健康問題や経済状況等により大きく変動する自殺死亡率の減少に向けた事業の継続が必要であるため。			

事業名称	十和田湖診療所の体制の充実 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	十和田湖診療所	71
目的	十和田湖畔地域の住民や観光客などの医療を確保する。			
手段	十和田湖診療所を継続開設することにより、安定的な医療を提供する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
十和田湖診療所利用患者数	1,059 人	868 人	*	1,200 人
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	34,673	31,218	40,703	
事業評価	十和田湖畔地域の住民が安心して生活できるよう医療の提供維持に努めた。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	引き続き、十和田湖畔地域の住民や観光客などの医療を確保するため。			

事業名称	中央病院の医師確保			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	業務課	72
目的	上十三の中核病院として安全・安心な医療を提供するとともに、病院経営の健全化を図る。			
手段	関連大学医局などに対し常勤医師派遣を要請するほか、臨床研修医の定員確保を行うとともに、県や医師会を介した人材確保に努める。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
医師 1 人による診療科の数	6 科	4 科	*	0 科
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	61,337	76,475	88,558	
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> 令和 4 年度に開設された弘前大学の寄附講座により、1 名の麻酔科医が派遣され、麻酔科が 2 名体制となった。 医師の確保については、定期的に関連大学を訪問し派遣要請を継続しているが、大学医局への入局者が全体的に減少している中、特に 1 人診療科の解消には至っていないため、今後も継続していく必要がある。 初期研修医の中から弘前大学医局に入局があったことから、令和 5 年度から当院に外科医が派遣されることとなった。今後も、初期研修医を確保し、関連大学と連携を深めることで医師の確保に努めたい。 			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>既存の事業継続だけでは、医師数の少ない診療科等の人材確保、充足は難しい状況である。また、医師の働き方改革に係る労働時間の制限等の影響により、今後、ますます医師確保が厳しくなることが想定されるため。</p> <p>【改善内容】</p> <p>関連大学、県等への働きかけを継続するとともに、他の大学の医師派遣事業や医師会等への多角的かつ積極的なアプローチに努めることにより、医師の確保、充足を図る。</p>			

事業名称	一般介護予防			計画番号
事業開始年度	平成 18 年度	所管部署	高齢介護課	73
目的	高齢者の介護予防に取り組み、健康的で自立した生活を、高齢者自身が意欲的に継続できるよう支援する。			
手段	地域住民の交流や高齢者の介護予防に関する知識を深めるため、市内公共施設や地域の集会所を活用した介護予防教室、健康づくりの場などを開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①いきいき体操延べ参加者数	①3,509 人	①5,671 人	*	①8,700 人/年
②地域介護予防教室延べ参加者数	②2,064 人	②2,897 人		②4,300 人/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	18,564	18,783	24,695	
事業評価	いずれの事業も新型コロナウイルス感染症の減少や、周知の工夫により参加者は増加傾向にあり、健康づくりや介護予防、生きがいつくりを支援することができた。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・いきいき体操は、周知方法を工夫することにより、新規参加者増が見込まれるため。 ・地域介護予防教室は、開催されていない地域や少人数の地域へのさらなる周知等によって参加増が見込まれるため。 【改善内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・いきいき体操は、参加者のニーズにあわせて、開催時間を見直すとともに、脳トレーニングやレクリエーションなど、柔軟なプログラムを取り入れる。また、会場に来られない高齢者のため、地域での自主開催につながるよう支援する。 ・地域介護予防教室は、引き続き、実施していない町内会・参加者の少ない町内会への働きかけを行い、在宅介護支援センターと協力しながら支援を継続する。 			

事業名称	介護予防・日常生活支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	高齢介護課	74
目的	地域の実情に応じた多様なサービスを提供することにより、要支援状態の維持、改善を図る。			
手段	訪問型サービス、通所型サービス及び介護予防ケアマネジメント事業を実施することにより、要支援者などに対する効果的かつ効率的な支援を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
65 歳以上の高齢者に占める 65 歳以上高齢者の要支援認定者の割合 R3.9 月末 65 歳以上の人口 20,456 人 要支援 1・2 400 人	1.96%	1.92%	*	2.50%以下
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	148,949	102,379	140,819	
事業評価	予防給付（介護予防訪問介護、介護予防通所介護）に準じた対応により、速やかなサービス提供が図られた。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	今後も、関係機関との連携強化及び制度の適正利用に継続して取り組む必要があるため。			

事業名称	高齢者保健事業と介護予防の一体的実施			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	国民健康保険課	75
目的	高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、健康寿命の延伸と医療費及び介護給付費の抑制を図る。			
手段	医療専門職によるフレイル等疾病予防及び重症化予防等の保健指導を実施するほか、医療や介護サービスにつながっていない健康状態が不明な高齢者を対象とした個別訪問支援を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
①KDB（国保データベース）システムにおける平均自立期間 ②一人当たり外来医療費増の抑制	①男性 77.6 歳 女性 83.1 歳 ②84 円増	①男性 77.3 歳 女性 82.9 歳 ②304 円減	*	①男性 77.7 歳 女性 83.2 歳 ②2,000 円以下
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	3,520	2,289	4,032	
事業評価	健康教育を希望する高齢者の集いの場が増え、健康寿命の延伸につながった。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	加齢に伴う機能低下等、高齢者が抱える健康課題に対応することで、自立した生活を送ることができる期間の延伸が見込まれるため。			

事業名称	包括的・継続的な支援体制の構築 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成18年度	所管部署	高齢介護課	76
目的	包括的・継続的な支援体制を構築し、高齢者に関わる相談を総合的に受け止め、適切なサービス提供を推進する。			
手段	地域ケア会議を実施するほか、支援を必要とする高齢者の早期発見・対応に努める。また、状況の変化に応じたケアマネジメントが行えるよう介護支援専門員を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
①相談件数 ②対応回数	①1,546 件/年 ②7,590 回/年	①1,402 件/年 ②7,298 回/年	*	①1,700 件/年 ②5,000 回/年
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	68,227	62,452	68,631	
事業評価	相談内容は複雑化の傾向にあり、今後も地域包括支援センターを中心に地域の関係機関と連携しながら、高齢者の支援を継続していく必要がある。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	地域ケア個別会議により把握した地域課題を、分析・検討できる体制を整え、さらなる連携・協働の地域づくりを進めるため。 【改善内容】 地域ケア会議推進事業の体制整備と地域包括支援センターの周知徹底を図る。			

事業名称	介護保険の安定運営 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	高齢介護課	77
目的	介護を必要とする方に対し適切な介護サービスを受けられるよう、介護保険事業の費用の効率化、安定運営を図る。			
手段	対象者に介護保険給付を行うとともに、介護保険制度の普及啓発や居宅介護支援者向けにサービス利用者の自立につながる研修を開催する。また、適切な介護サービスが計画されているか、ケアプラン点検を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
在宅サービスの利用率（居宅介護サービス利用者数/要介護認定者数）	72.2%	72.7%	*	72%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	6,759,377	6,757,641	7,104,470	
事業評価	介護支援専門員等を対象に、要支援者自立支援研修会を実施（参加者 49 名）することで、軽度要介護者を含む利用者の自立に向けた適切な介護サービスの提供が図られた。			
達成状況	達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容	介護保険事業計画に基づき、軽度要介護者の状態の改善と悪化の防止に重点をおいた介護保険事業の運営に努めるため継続して実施する。			

事業名称	認知症高齢者総合支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	高齢介護課	78
目的	認知症の早期発見・早期対応や相談体制の強化により、認知症高齢者にやさしい地域づくりを推進する。			
手段	認知症高齢者に対する支援施策として、初期集中支援推進事業、地域支援・ケア向上事業及び認知症サポーター養成事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
認知症サポーター養成講座受講者数	327 人	253 人	*	500 人
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	4,341	4,032	5,366	
事業評価	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により目標値には至らなかったが、認知症に関する相談体制の充実により、認知症高齢者を必要な医療やサービスにつなぐことができた。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性		改善して継続
今後の方向性の理由 改善内容	<p>今後も認知症高齢者の増加が見込まれる中、国の認知症施策推進大綱に基づき、「共生」と「予防」の取り組みの強化を目指し、市の現状や課題に応じた事業の展開が必要であるため。</p> <p>【改善内容】 認知症高齢者の社会参加等の実現に向けて、認知症地域支援推進員による定期的な会議や関係機関との連携を強化する。</p>			

事業名称	老人クラブ活動の支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	高齢介護課	79
目的	老人クラブ活動に対する支援を通じ、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。			
手段	老人クラブが行う社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業などの推進のため補助金を交付するほか、活動の活性化・参加者の利便性向上のため老人福祉バスを運行する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
老人クラブ会員数	1,084 人	970 人	*	1,300 人
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	5,736	8,542	13,586	
事業評価	認知症高齢者の社会参加等の実現に向けて、認知症地域支援推進員による定期的な会議や関係機関との連携を強化する。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	単位老人クラブ数は減少傾向にあるものの、クラブ活動に対する支援を通じて、今後も高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。			

事業名称	高齢者の社会参加活動支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	高齢介護課	80
目的	地域住民の交流や健康寿命の延伸を促進するため、高齢者自身の社会参加や高齢者自身による日常生活支援等を通じて、介護予防や地域住民主体の支え合いの基盤づくりを推進する。			
手段	高齢者が行ったボランティア活動にポイントを付与し、社会参加を積極的に奨励・支援するとともに、高齢者自身による生活支援や健康づくりなどに関する事業実施に対し補助金を交付する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①介護支援ボランティアポイント事業 登録者数（新規登録者数）	① 5 人	① 6 人	*	① 20 人/年
②介護支援ボランティアポイント事業 ポイント交換数	② 6 人	② 11 人		② 50 人/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,530	1,385	1,765	
事業評価	広報や社協だより、ポスター等を活用し事業の周知に努めているが、事業説明・研修会の新規参加者数が伸び悩んでおり、また、新型コロナウイルスの影響により活動場所の偏りも見られる。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	高齢者の社会参加や生きがいづくり、介護予防、地域づくりの一助となる取組であるため。 【改善内容】 活動場所や新たな交換商品を検討し、社会参加を積極的に奨励・支援するとともに、高齢者自身による生活支援や健康づくりを促す。			

事業名称	高齢者の見守り			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	高齢介護課	81
目的	認知症等による徘徊高齢者の早期発見・早期対応や高齢者の見守りに関する相談体制の強化により、認知症高齢者にやさしい地域づくりを推進する。			
手段	GPS 端末利用の導入費用の補助や、認知症等により徘徊の可能性がある人の情報を事前登録で台帳化する。また、「高齢者あんしん見守り協力隊」の登録と、登録団体数を増やすための啓発活動を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①徘徊高齢者等支援事業（新規登録者数）	①31 名	①31 名	*	①50 名/年
②「高齢者あんしん見守り協力隊」登録数	②216 団体	②237 団体		②240 団体
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	798	671	1,506	
事業評価	<p>・GPS 端末の利用に難しさを感じている人が多く、利用者が伸び悩んでいるため、その点に関する周知が必要である。</p> <p>・徘徊高齢者等支援事業の新規登録者数は横ばいの状況だが、高齢者あんしん見守り協力隊の登録団体は増えており、見守り体制の維持・強化が図られている。</p>			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>利用や登録が見込まれる方・団体に対し、より積極的に周知を図ることで、支援体制を強化するため。</p> <p>【改善内容】 GPS 機器を活用した高齢者の検索体験を実施するほか、普及啓発用ポスターを作成する。</p>			

事業名称	緊急通報体制等整備 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和 2 年度	所管部署	高齢介護課	82
目的	高齢者の急病又は災害等の緊急時において、迅速かつ適切な医療活動等の対応を出来る体制を整備する。また、独居高齢者の在宅生活における緊急時の早期対応の体制を整備する。			
手段	在宅の高齢者に対しては救急医療情報キットを無償配布し、青森県社会福祉協議会の福祉安心電話サービス事業の利用経費を一部助成する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
救急医療情報キット配布数	240 件	392 件	*	1,000 件/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	74	0	1,182	
事業評価	<p>・救急医療情報キットの配布数は目標値に至らなかったが、実際の救急医療現場で活用されており、救急搬送時の適切な処置に繋がっている。</p> <p>・緊急通報装置設置費助成事業の利用により、在宅高齢者の急病又は災害等の緊急時に、迅速かつ適切な対応ができる体制が整備されている。</p>			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>配布対象者に広報やリーフレット等を活用した事業周知を行い、救急時の適切な医療につながる環境づくりを促進するため。</p> <p>【改善内容】 事業周知の拡充を図るため、PR 用ポスターを作成し病院や薬局等に協力を依頼するほか、生活支援情報誌「ぐれっと」に掲載する。また、来庁が難しい市民のために、個人宅や集会所等へ出向いて、説明等を行う。</p>			

事業名称	自立支援給付及び地域生活支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	83
目的	障がい者が自立した生活を営むことができるよう、福祉サービスの充実及び障がい者福祉の向上を図る。			
手段	介護給付、訓練等給付、自立支援医療及び補装具を給付するとともに、相談支援事業、日常生活用具給付など利用者の状況に応じた各種事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①自立支援給付利用者数	①2,593 人/年	①2,385 人	*	①2,600 人/年
②地域生活支援事業利用者数	②1,363 人/年	②1,393 人		②1,300 人/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,578,698	1,729,387	1,747,618	
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援給付利用は微減となったが、今後も自立に向けた給付を継続する。 ・地域生活支援事業は微増傾向にあり、障がい者の状況にあわせた地域での生活ができるよう、今後も様々な支援を検討する。 			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	障がい者の自立した生活を支援していく必要があるため。			

事業名称	手話奉仕員の養成			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	生活福祉課	84
目的	聴覚障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、手話表現技術の習得者養成を図る。			
手段	手話奉仕員及び講師の育成支援として、手話奉仕員養成研修講座などを実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
手話奉仕員養成研修受講者数	14 人/年	8 人	*	15 人/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	312	360	478	
事業評価	基礎課程の受講者数は減少傾向にあるが、コロナ禍であったことを考慮するとおおむね良好と考えられる。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	手話を必要とする聴覚障がい者のために、手話を使える人材を確保する必要があるため。			

事業名称	意思疎通支援者の派遣			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	生活福祉課	85
目的	手話又は要約筆記による意思疎通や情報を得る機会を拡大し、聴覚障がい者の社会参加の推進及び意思疎通支援の向上を図る。			
手段	聴覚障がい者に対し、必要に応じて意思疎通支援者を派遣する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
意思疎通支援者の派遣回数	406回/年	498回/年	*	200回/年
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	3,400	3,760	3,970	
事業評価	十和田市社会福祉協議会へ業務を委託し、手話通訳者を派遣することで、聴覚障がい者の社会参加を支援した。			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	聴覚障がい者の意思疎通を支援するため。			

事業名称	障がい者等の理解促進に向けた研修・啓発			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	生活福祉課	86
目的	障がい者の自立と社会参加を支援する。			
手段	障がいや障がい者に対する正しい理解と支援を促すための意識啓発、虐待の防止や障がいを理由とする差別の解消に向け、障がいのある人となない人が交流を深めるための機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
福祉フェア参加事業所数	0事業所/年 (中止)	0事業所/年 (中止)	*	12事業所/年
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	0	258	80	
事業評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため福祉フェアは開催できなかったが、手話言語条例制定記念として「みみの日手話ふれあいまつり」を開催し、聴覚障がいと手話について理解を深めた。(参集人員:150人)			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	市民に対して障がい者に対する正しい理解を広める必要があるため。			

事業名称	就労継続支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	87
目的	障がい者の就労を支援する。			
手段	就労が困難な障がい者に対して、就労に必要な知識及び能力の向上を支援するとともに、雇用の機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
就労継続支援利用者数	333 人/年	355 人	*	324 人/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	662,094	680,000	755,770	
事業評価	就労継続支援利用者数は年々増加傾向にあり、障がい者の自立に向けた支援が進んでいる。			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	就労機会の提供など、障がい者の自立に向けた支援に取り組むため。			

事業名称	地域福祉活動の増進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	88
目的	市民一人ひとりが福祉を理解し、互いに支え合う地域づくりを推進し、地域福祉の増進を図る。			
手段	十和田市民生委員児童委員協議会をはじめとする福祉関係団体の役割を広く周知するとともに、その活動を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
民生委員・児童委員の充足率	96.6%	95.2%	*	100%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	51,878	52,397	57,877	
事業評価	民生委員・児童委員は、地域における相談支援や助言、高齢者の見守りなど、地域福祉推進の担い手としてなくてはならない存在であり、町内会長、地区民生委員会会長等と連携し、年間を通して委員候補者の発掘に努めている。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	民生委員・児童委員の欠員を補充し、地域における社会福祉活動を推進するため。			

事業名称	ボランティア活動への参加促進			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	生活福祉課	89
目的	市民のボランティア活動への参加を促進する。			
手段	広報紙やリーフレットの作成、各種講座の開催などにより福祉意識を醸成し、十和田市社会福祉協議会と連携して、地域福祉の担い手となるボランティアリーダーを育成する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
福祉教育インストラクター養成講座受講者数	0人/年 (コロナ禍等で社協の募集無し)	1人	*	12人/年
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	0	0	0	
事業評価	ボランティアセンターを拠点として、市民のボランティア活動への参加促進と支援に努めているが、コロナ禍及び少子高齢化等により、登録者数は減少している。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	ボランティアセンター登録者数の現状維持を図り、地域福祉の担い手を確保するため。			

事業名称	生活困窮者自立支援			計画番号
事業開始年度	平成27年度	所管部署	生活福祉課	90
目的	生活困窮者の実態に応じた指導及び援助を継続的に実施することにより、経済的・社会的な自立を目指す。			
手段	生活困窮者の就労支援を強化するとともに、相談・支援体制の充実により、困窮状態からの自立を促進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
就労プラン作成者の就労・増収率(就労増収者数/就労支援従事者数)	29.0%	57.0%	*	50%
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	6,081	7,858	10,028	
事業評価	対象者が少数ではあるが、生活困窮者の相談に対応し、就労・増収につなげている。			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	引き続き、生活困窮者の支援に取り組むため。			

事業名称	国民健康保険税の徴収対策 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	収納課	91
目的	国民健康保険税の適正かつ公平な徴収により、財源確保を図る。			
手段	安定的な国民健康保険サービスの提供のため、口座振替収納、コンビニエンスストア収納、クレジットカード納付等の納付手段の多様化による納税者の利便性の向上を図るとともに、納付相談等の徴収対策を行い、収納率の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
国民健康保険税における ①現年度分収納率 ②滞納繰越分収納率	①96.4% ②24.0%	①96.2% ②27.3%	*	①94% ②16%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	10,320	11,066	13,422	
事業評価	現年度分・滞納繰越分いずれも目標とする収納率を達成した。			
達成状況	達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容	引き続き、収納率向上に向けて取り組む必要があるため。			

事業名称	国民健康保険の安定運営 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	国民健康保険課	92
目的	被保険者が安心して医療サービスを受けられるよう、国民健康保険財政の安定的な運営を図る。			
手段	特定健康診査及び特定保健指導実施による生活習慣病の予防、重複・頻回受診者に対する訪問指導や後発医薬品の使用促進等により、医療費の適正化を推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①特定健康診査受診率 ②後発医薬品の使用割合	①39.1% (法定報告： R4.11.10 確定) ②82.7%	①※未定 (法定報告： R5.11) ②83.5%	*	①60% ②80%以上
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	53,472	53,302	73,449	
事業評価	<p>・特定健康検査については、健診未受診者対策として医療機関の受診状況データを活用した受診勧奨等を行い、受診率向上を図った。引き続き、被保険者健診受診状況の把握及びデータ分析など、受診勧奨方法を適宜検討し、健診受診の必要性を意識付けていく必要がある。</p> <p>・後発医薬品の使用割合は、目標値を達成できた。</p>			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容	未受診者勧奨等を行うことで、特定健康診査を毎年受診することの重要性を伝え、生活習慣病予防・早期発見・早期治療を行い、医療費の抑制に繋げる取り組みが今後も必要であるため。			

事業名称	国民年金制度の啓発 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	市民課	93
目的	市民の年金受給権確保に向けて、国民年金制度の普及啓発を推進し、納付率の向上に努める。			
手段	日本年金機構や年金事務所などの関係機関と連携し、国民年金制度や免除申請などの適切な手続きについて、広報紙やホームページの活用などにより周知を図る。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
国民年金保険料納付率	78.7%	79.9%	*	77.1%
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	2,430	2,304	2,418	
事業評価	納付率の向上のためには、納付者の状況に応じたきめ細やかな対応が不可欠であり、当該事業を実施することにより納付率の向上に寄与していると判断される。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	年度を重ねるごとに国民年金保険料の納付率が向上しているため、現状の取組を継続する。			

基本目標 4

だれもが楽しく学び、豊かな
心と文化が息づくまち
(生涯学習・文化・スポーツ)



事業名称	各種講座の開設 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	94
目的	市民の主体的な生涯学習活動を支援し、学習意欲を高めることにより、心豊かな生活の実現を目指す。			
手段	「とわだ市民カレッジ」、「北里大学公開講座」など、市民の多様なニーズやライフステージに応じた各種講座を開催し、学習機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
アンケート調査において、学習の成果を「生かせる」と回答した受講者の割合	93.3%	88.1%	*	100%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,067	4,291	5,355	
事業評価	いずれの講座も満足度が高い結果となっていることから、市民に良質な学びの機会を提供することができたと判断する。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	学習機会の提供により、市民の学習意欲の向上を図るため。			

事業名称	寺子屋稲生塾 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	95
目的	先人の開拓精神や故郷の良さを考えることにより、子どもたちの郷土愛を育むとともに、将来の十和田市を支える人づくりを推進する。			
手段	小学生高学年を対象に、歴史、文化、自然を主なテーマとした体験学習の場「寺子屋稲生塾」を開設する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
アンケートにおいて、「良かった」「とても良かった」と回答した参加者の割合	100%	100%	*	100%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	306	554	693	
事業評価	新型コロナウイルスの影響により、募集人数や体験活動の内容等に制約がある中での開催であったが、地域の教育資源を生かした講座を実施したことにより、参加者全員がアンケートで「良かった」「とても良かった」と回答した。			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	参加者の感想からも開拓の祖への感謝や郷土への誇り、地域資源への関心が伺え、市の将来を支える人づくりの一助となっていると考えられるため。			

事業名称	とわだ子ども議会 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	96
目的	子どもたちに議会や行政の仕組みを知ってもらうとともに、質問を通して自分たちの住んでいるまちについて考えることにより、郷土を愛する心情を育む。			
手段	小学校6年生を対象に議員を選出し、実際に議場で質問などを行い、議会を模擬体験する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
感想文において、「答弁を聞いて良かった」と記述した参加者の割合	100%	100%	*	100%
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	13	13	31	
事業評価	コロナ対策として議員数を12人に限定して募集したが、応募した16人全員が勉強会に参加した。子ども議員として模擬議会を体験し、市政や議会の仕組みを一貫して学ぶプログラムにすることができた。			
達成状況	達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	小学生のみを対象としていたがより効果的なプログラムとするため、対象範囲を拡大する。 【改善内容】 令和5年度からは新たな視点を取り入れるべく対象を中学生まで拡大するとともに、総合計画の各基本目標をテーマとし、市の施策の方向性や事業について学ぶ機会に改善する。			

事業名称	市民文化活動への支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	97
目的	市民の芸術文化活動を支援することにより、文化活動への意識の醸成を図る。			
手段	市民との協働により市民文化祭などを開催するなど、多くの市民が芸術文化に触れる機会を設けるとともに、文化向上に寄与した個人・団体を表彰する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
①開催期間1日あたりの市民文化祭平均来場者数	①中止	①1,009人	*	①1,000人
②市民一人当たり市民文化センター・生涯学習センター年間利用回数	②0.79回	②0.93回		②2回
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1,481	2,835	3,151	
事業評価	・舞台26団体、展示14団体、個人9人の参加により3年ぶりに市民文化祭を開催。来場者は2,019人で1日平均1,019人となり目標値を達成した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、催物の減、文化活動の停滞が続いており、コロナ禍以前に比べ施設利用者は大幅に減少している。			
達成状況	その他	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	芸術文化活動を担う市民及び団体の活動を維持・向上させるため。			

事業名称	文化遺産の保存と活用 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	98
目的	文化財愛護精神の普及啓発に取り組むとともに、伝承活動の活発化と後継者育成を促進することにより、地域の貴重な文化遺産の保存・活用を図る。			
手段	国指定天然記念物である法量のイチヨウの樹勢回復に取り組むほか、文化財保護団体の活動支援に努める。また、市伝統芸能協会と連携し「伝統芸能まつり」を開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
伝統芸能まつり入場者数	中止	455 人	*	650 人
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,348	1,743	2,113	
事業評価	<p>・ 3 年ぶりに開催した十和田市伝統芸能まつりは、改めて、技芸の公開機会の確保の重要性を認識する場となった。</p> <p>・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止による、入場制限を実施したこともあり、入場者は目標を達成できなかったが、過疎化や少子高齢化に加え、コロナ禍により活動が停滞しているなかで、市内参加団体は 13 団体で維持している。</p>			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	民俗芸能などの無形文化財や法量のイチヨウをはじめとする有形文化財等の貴重な文化遺産を、今後とも保存・継承していく必要があるため。			

事業名称	郷土館及び十和田湖民俗資料館の充実 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	99
目的	本市の歴史と文化に関する資料や民俗資料の保存と活用を進め、郷土についての包括的な学習機会を提供する。			
手段	国指定重要文化財である旧笠石家住宅の適正な維持管理を行う。また、移動郷土館、子ども見学体験事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①移動郷土館申込回数 ②子ども見学体験事業申込回数	①10 回/年 ② 6 回/年	①12 回/年 ② 5 回/年	*	①12 回/年 ②10 回/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	7,789	8,783	9,439	
事業評価	<p>・ 移動郷土館については、12 校 438 人の児童の参加があり、目標値を達成した。</p> <p>・ 子ども見学体験事業については、コロナ禍等により申込が減っており、目標値の達成には至らなかったが、5 校 233 人の参加があった。</p> <p>・ 郷土館の入館者数は、企画展「とわだの縄文」(~5月8日)、「奥州街道展」(9月17日~11月20日)を実施したことから、回復傾向にある。</p>			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	郷土館・民俗資料館は、地域の歴史・文化の発信拠点であり、十和田市の昔の暮らしを知る貴重な場となっていることから、今後と事業を継続する必要がある。			

事業名称	「市民ひとり1スポーツ」の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	100
目的	市民のスポーツに接する機会の充実、スポーツ活動への参加意識の醸成を図る。			
手段	ライフステージに応じた健康づくりを進めるため、とわだ駒街道マラソン大会、各種スポーツ教室などを開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
とわだ駒街道マラソン大会の参加者数	中止	728人	*	1,400人
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	8,120	18,353	22,063	
事業評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、安全・安心な大会運営を行ったが、参加者を制限したため目標値には至らなかった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	各種スポーツイベントは市民にとって貴重な機会となっているため。			

事業名称	新志道館の建設 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 30 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	101
目的	築40年以上経過しており、耐震補強したものの老朽化が著しい志道館について、利用者の安全性及び利便性の向上を図るため建設する。			
手段	建設工事を実施し、令和3年度末の完成を目指す。 (令和4年度に、現志道館を解体し、駐車場を整備する。)			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
新志道館の建設	新志道館完成	旧志道館解体工事 駐車場整備工事	*	完成 (令和3年度)
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1,510,695	177,100	0	
事業評価	旧志道館解体等工事は令和5年3月29日に完了した。			
達成状況	達成	今後の方向性	完了	
今後の方向性の理由 改善内容	新志道館建設事業が完了したため。			

事業名称	相撲場の整備 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和3年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	102
目的	相撲場の屋根等を整備する。			
手段	基本構想策定、各種設計業務、建設工事を行い、令和6年度中の完成を目指す。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
施設の完成	基本構想 基本計画	基本設計 実施設計	*	完成 (令和6年度)
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1,958	42,139	380,000	
事業評価	各種設計業務は予定どおり完了し、建設工事の発注準備が整った。			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	令和5年度に建設工事を発注、令和6年度に完成見込みのため。			

事業名称	アネックススポーツランドの利活用促進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	103
目的	アネックススポーツランドの利活用を促進する。			
手段	テニス合宿等を行う学生の団体に対して宿泊料の一部を助成するほか、児童生徒等を対象としたテニス教室等のイベントを開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
利用者数	2,833人	2,498人	*	6,000人
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	500	3,800	0	
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・助成の周知範囲を広げたが、新型コロナウイルス感染症の影響による合宿の禁止通達等により、実績は0件だった。 ・テニス教室については、実施を見送ったが、指定管理者が自主企画で少年野球とサッカー教室を開催し、施設の利活用が図られた。 			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	休止・廃止	
今後の方向性の理由 改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・合宿に対する助成については、機会をとらえ周知に努めたものの、令和2年度からの3年間で実績がなく、必要性が低い事業と考えられるため廃止する。 ・スポーツ教室は引き続き実施するが、以後は計画番号100『「市民ひとり1スポーツ」の推進』に統合する。 			

基本目標 5

地域で助け合い、災害に強く
犯罪のない、安全・安心な
まち（安全・安心）



事業名称	消防団施設等の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	104
目的	地域住民の生命と財産を守るための体制づくりを推進する。			
手段	消防団施設の老朽化、周辺環境等に応じて消防屯所を整備するとともに、地域の消防・防災活動を行う消防団車両を更新する。 また、消防団活動に必要な消防備品を整備する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①消防屯所改築数 ②消防団車両数 ③消防備品数（消防用デジタル簡易無線機・消防ホース巻き取り機）	① 1 箇所/年 ② 2 台/年 ③ 14 台（完了）・ 4 台/年	① 1 箇所/年 ② 1 台/年 ③ 巻取機 26 台/年	*	① 1 箇所/年 ② 1 台/年 ③ 巻取機 16 台/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	67,897	44,565	48,073	
事業評価	消防団活動の拠点である消防屯所の改築を行うとともに、消防団の重要な装備である消防団車両の更新や消防備品の購入により、整備計画に基づき消防団活動の充実強化を図ることができた。			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	計画的な消防屯所の整備や、車両の更新等により、46 消防団の活動を維持するため。			

事業名称	自主防災組織の育成			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	総務課	105
目的	地域住民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る。			
手段	自主防災組織の設立を促進するため、設立団体に対し防災資機材などの整備費を助成する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
自主防災組織の ①世帯カバー率（婦人防火クラブを含む） ②組織数	①46.0% ②69 団体	①46.1% ②69 団体	*	①50% ②72 団体
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	3,000	0	1,800	
事業評価	町内会長や町内会連合会を通じて自主防災組織の重要性等に係る周知を行ったが、新型コロナウイルスの影響等により新規設立に結びつかなかった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	当市の自主防災組織のカバー率は、青森県及び全国平均より低いこと、また、地域住民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図るためには、防災資機材などの整備費を助成し、自主防災組織の設立を促進する必要があるため。			

事業名称	災害時における避難体制の整備			計画番号
事業開始年度	平成 21 年度	所管部署	生活福祉課	106
目的	災害発生時に備え、避難行動要支援者の支援体制を整備する。			
手段	避難行動要支援者名簿を作成し、関係機関で共有し、災害発生時の安否確認に活用する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
名簿登録同意率	19.1%	16.6%	*	25%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	523	1,087	562	
事業評価	住民基本台帳や要介護者・障害者データをもとに、避難行動要支援対象者の更新と新規対象者への登録を呼びかけているが、登録率は減少傾向にある。 また、町内会長・民生委員児童委員に対して、名簿を配布し、支援について理解と協力を求めている。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	対象者は増えているが、登録率が減少している。 【改善内容】 個別支援計画の策定を検討し、庁内検討委員会等で登録率の向上について協議する。			

事業名称	駒らん情報めーるの配信			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	総務課	107
目的	地域の安全・安心に関する情報を配信することにより、災害や犯罪に強い地域づくりを推進する。			
手段	災害時における緊急情報や、気象、火災、防犯、交通安全、消費生活、ライフラインなどに関する情報をメール配信する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
メール登録者数	4,474 人	4,880 人	*	5,500 人
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,413	1,413	1,413	
事業評価	目標値には至らなかったが、周知等により年間で 406 人の増となった。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	駒らん情報めーるは、災害時における緊急情報をはじめ、気象、火災、防犯、交通安全、消費生活、ライフラインなどに関する情報を発信するプッシュ型のツールとして有効であるため。			

事業名称	消防水利の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	108
目的	災害時に想定される被害を軽減するための体制づくりを推進する。			
手段	計画的に、消火栓の整備を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
消火栓設置基数	1,178 基	1,189 基	*	1,189 基
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	7,700	7,700	11,000	
事業評価	消防水利を充実させるため、民間事業者による設置を含め 11 基の消火栓新設を行い、火災発生時の被害軽減を図った。			
達成状況	達成	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>消火栓の整備が、充足していない地域があるため。</p> <p>【改善内容】</p> <p>必要性は高いが、水道管が整備されない等により、消防水利の整備が進まない箇所については、防火水槽の設置を検討するほか、水道管敷設について水道課と検討する。</p>			

事業名称	非常用物資の備蓄			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	総務課	109
目的	災害時に避難者が安心して生活できるための体制づくりに努める。			
手段	「十和田市地域防災計画」に基づき、備蓄物資を計画的に整備し、予定数整備後は順次計画的に更新を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
災害時想定避難者の備蓄物資 (段ボールベット、室内テント、簡易トイレ)	段ボールベット 358 個 室内テント 375 個 簡易トイレ 49 個	段ボールベット 358 個 室内テント 375 個 簡易トイレ 49 個	*	段ボールベット 450 個 室内テント 350 個 簡易トイレ 150 個
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	3,166	3,264	2,933	
事業評価	十和田市備蓄計画に基づき、充足率の低い備蓄物資を購入した。			
達成状況	未達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	令和 4 年度に青森県の被害想定調査結果に基づく備蓄指針等の改定があったことから、当市の備蓄物資についても計画を見直しつつ、災害時に避難者が安心して生活できるよう実態に即した整備が必要であるため。			

事業名称	防犯活動の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	110
目的	防犯に関する意識向上を図り、犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進する。			
手段	防犯灯・防犯カメラの設置及び維持管理と防犯活動を行う各団体への支援など、地域の安全活動への取組を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
刑法犯認知件数（1月～12月）	159 件/年	173 件/年	*	160 件/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	32,633	36,446	35,248	
事業評価	刑法犯認知件数が増加する中、安全・安心なまちづくりを推進するため、防犯カメラ設置工事や防犯灯を設置したほか、パトロールや啓発活動を実施し、市民の防犯意識の向上を図った。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	既設防犯カメラを有効に活用し、市民の安全・安心を確保するため。			

事業名称	市民相談の開設 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	111
目的	市民相談の充実を図り、様々な問題解決の一助となるよう努める。			
手段	市民のニーズに合わせて、法律相談、司法書士相談などの市民無料相談を開設する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①法律相談件数	①81 件	①75 件	*	①84 件
②司法書士相談件数	②23 件	②21 件		②24 件
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	408	378	408	
事業評価	市民の身近な場所に気軽に相談できる窓口を設けることで、早期解決の一助となっている。特に法律相談、司法書士相談のニーズは高い状況にある。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	相談窓口の開設により、市民の抱える問題の早期解決を図るため。			

事業名称	交通安全対策の実施			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	112
目的	交通事故のない安全・安心なまちづくりを推進する。			
手段	交通事故防止策として高齢者の運転免許証の自主返納を支援する。また、関係団体と連携した交通安全教室の開催や街頭啓発活動により、交通ルールの遵守と交通マナーを普及啓発する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
人身事故件数（1月～12月累計）	126 件/年	112 件/年	*	170 件/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	5,655	8,761	9,445	
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室を実施するとともに、十和田警察署等と連携した街頭啓発活動などにより事故防止に努めた。 高齢者運転免許証自主返納支援事業については、高齢者の交通安全に対する意識啓発の一助となっており、今後も継続が必要である。 			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	啓発活動を継続することで、市民の交通安全意識の向上と交通事故の抑制を図るため。			

事業名称	セーフコミュニティの推進			計画番号
事業開始年度	平成 21 年度	所管部署	まちづくり支援課	113
目的	事故やけがを予防するため、市民及び関係機関との協働によりセーフコミュニティ活動を推進する。			
手段	事故やけがを予防するための活動成果を科学的に検証し、関係機関等と情報共有するほか、セーフコミュニティの意識啓発や周知強化を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
市民アンケート調査によるセーフコミュニティの認知度	26.2%/年	市民アンケート調査未実施（R3 から隔年実施としたため）	*	40%/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,662	4,335	9,159	
事業評価	<p>事故やけがは予防できるという理念のもと、外傷データの分析を行うとともに、市民及び関係機関との協働により、子ども・高齢者等 8 分野の課題に取り組み、安全・安心なまちづくりの推進に努めた。</p> <p>また、3 年ぶりに総決起大会を開催し、関係者の外因死予防に取り組む機運を高めるとともに、三本木農業恵拓高等学校との連携により、セーフコミュニティを授業の一環として学ぶ環境を確立した。</p>			
達成状況	その他	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>令和 6 年度内に 4 回目の国際認証取得を目指し、セーフコミュニティ活動における課題の抽出・解決に取り組むため。</p> <p>【改善内容】</p> <p>セーフコミュニティ活動のさらなる推進を図るため、</p> <p>①セーフコミュニティの認証審査員による事前指導を受検する。</p> <p>②市民等にセーフコミュニティ認証都市としての認知度を上げるとともに、事故やけが予防につなげるため、PR 動画の製作や「いのちを守る運動月間」に実施するイベントの見直しを図る。</p>			

事業名称	青少年育成対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	114
目的	青少年の非行防止対策により、健全な育成を図る。			
手段	青少年補導委員によるパトロールを実施し、少年犯罪の未然防止や早期発見、早期対応に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
刑法犯少年件数（1 月～12 月）	110 件/年 （青森県内）	126 件/年 （青森県内）	*	5 件/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	166	178	188	
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> 警察署毎の刑法犯少年件数が非開示となったため、達成状況は不明だが、県全体の刑法犯少年件数は増加した。 警察署等と連携し青少年補導委員の研修会を実施し、少年犯罪に対する知識の向上と体制を構築し、効果的な巡回補導活動を実施した。 			
達成状況	その他	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	少年犯罪の未然防止や早期発見、早期対応に有効であるため。			

事業名称	新たな広域的コミュニティ活動支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	まちづくり支援課	115
目的	地域の暮らしを支えるコミュニティ組織の立ち上げや人材の育成などの基盤強化により、コミュニティ活動の活性化を図る。			
手段	概ね小学校区を単位とするコミュニティの組織化を支援するため、地域づくりの専門家を招いて地域づくり座談会を開催し、地域住民の理解と機運の醸成を図るほか、組織化されたコミュニティ活動を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
広域コミュニティの登録数	4 団体	5 団体	*	7 団体
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	2,258	2,837	5,700	
事業評価	<p>1 組織が広域コミュニティを設立したほか、1 地区を対象として説明会、座談会を開催した。</p> <p>また、5 組織に事務局経費及び活動経費に係る補助金を交付し、コミュニティ活動を支援した。</p>			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	新たな組織の立ち上げに向けた体制整備と、既存の広域コミュニティ組織の安定した運営を支援するため。			

事業名称	町内会活動への支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	116
目的	地域コミュニティ機能の維持・増進を図り、地域住民が主体となるまちづくりを推進する。			
手段	町内会の活動を支援するとともに、活動拠点となる集会施設の環境整備を進めることにより、地域コミュニティの強化を図る。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
集会施設トイレ水洗洋式化率	61.9% (83/134)	62.7% (84/134)	*	69.4% (93/134)
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	592	121	1,500	
事業評価	環境整備に要する費用を補助することにより、集会施設の機能向上が図られ、地域コミュニティの強化につながった。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	地域コミュニティの強化が図られるため。			

事業名称	移住・交流への支援体制の強化 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	政策財政課	117
目的	移住・定住人口の拡大に向け受入体制の強化充実を図るとともに、結婚を希望する独身男女の出会いを応援し、結婚を促進する。			
手段	移住・定住の取組として積極的な情報発信や相談対応に取り組むとともに、住宅取得等の補助事業等を実施するほか、出会い・結婚への支援として婚活イベント等の開催や新婚世帯への補助事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①社会増減数 ②移住定住事業の利用世帯数 ③婚姻率（年間婚姻届出件数÷市人口 （10月1日現在）×1,000）	①▲100人 ②84世帯 ③3.2（令和2年）	①▲53人 ②83世帯 ③3.0（令和3年）	*	①▲60人 ②72世帯 ③4.6（令和5年）
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	86,108	73,027	138,841	
事業評価	・支援制度の拡充や継続した情報発信に努めることにより、社会増減数の減少幅が縮小した。また、移住定住事業の利用世帯数も目標値を達成した。 ・人口減少などの影響により、婚姻率の目標値の達成には至らなかったが、圏域での婚活イベントの開催や新婚世帯への経済的支援に努めた。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	人口減少の抑制を図るためには、移住・定住、出会い・結婚に係る継続的な支援が必要であるため。 【改善内容】 ・移住促進事業の要件を見直すとともに、若年・子育て世帯の経済的支援に努める。 ・市の暮らしを体験できるお試し住宅に、新たに戸建てタイプを加え、移住候補地としての検討意欲を高める。 ・マッチングシステムを活用した婚活支援や圏域での婚活イベントの開催、新婚世帯に対する経済的支援の強化により、出会い・結婚の促進を図る。			

事業名称	奨学金返還支援事業 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和4年度	所管部署	政策財政課	118
目的	若年世代の移住・定住のきっかけづくり及び経済的支援により地元への定着を促進する。			
手段	高校や大学等を卒業し、就業した市内在住の奨学金返還者に対し、前年度に返還した奨学金の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
奨学金返還支援事業補助件数	—	13件/年	*	40件/年
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	0	528	3,365	
事業評価	卒業年度により対象外となったケースが多く、目標値には至らなかった。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>若年世代の移住・定住のきっかけをつくり、地元への定着を促進するためには、継続した支援が必要であるため。</p> <p>【改善内容】 補助対象要件のうち卒業年度の区分を廃止し、より多くの若年世代の経済的支援に努める。</p>			

事業名称	都市間交流の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	まちづくり支援課	119
目的	より多くの人たちと幅広い分野での交流を深めることにより、地域への新しいひとの流れをつくる。			
手段	岩手県花巻市との友好都市交流や高知県土佐町との姉妹都市交流など、多様な都市間交流を推進し、交流人口の拡大に努める。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
市民の交流人口(事業参加者)	12人/年	28人/年	*	210人/年
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	52	257	360	
事業評価	花巻市探訪ツアーやDMOによる市民交流事業など、友好都市花巻市との交流が一部再開され、交流人口は徐々に回復しているものの、わんこそば全日本大会日帰りバスツアーや姉妹都市土佐町との交流は中止となったことから、目標値には至らなかった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>市民レベルにおける交流活動を推進し、交流人口の増加及び地域の振興を図るため。</p> <p>【改善内容】 例年、新渡戸友好都市交流委員会が主催する事業には多くの市民が参加しているが、各団体が行う交流事業の参加人数は低調傾向にあるため、より多くの市民に参加してもらうよう働きかける。</p>			

事業名称	小学生交流事業の充実 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	120
目的	友好都市などとの交流を通して、本市の歴史を再確認し郷土理解を深めることにより、次代を担う青少年の健全育成を図る。			
手段	小学生を対象とした「花巻友好都市交流」、「日本三大開拓地交流」、「土佐町親善交流」事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
感想文において、「交流事業に参加して良かった」と記述した参加者の割合	中止	中止	*	100%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	0	81	5,470	
事業評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 年度以降事業を中止している。			
達成状況	その他	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	自治体交流と社会教育（人づくり）の 2 つの目的を持ち合わせた事業であり、事業後も製品の PR や購買に繋がるなど、関係人口として継続が図られているため。			

事業名称	国際交流の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	121
目的	外国人住民が安心して生活し、活躍できる多文化共生社会の推進を図るとともに、異文化交流などの国際交流活動により、市民の国際感覚の育成を目指す。			
手段	外国人住民のニーズに対応した多言語による生活情報の発信、国際交流活動への支援を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
多言語生活情報ページの閲覧回数	353 回/年	251 回/年	*	700 回/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	156	158	163	
事業評価	外国人が十和田市で生活するために必要な情報を市 HP にて発信しているが、目標値には至らなかったため、外国人のニーズを十分に把握する必要がある。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	市民と外国人が共に生活するために必要な取組であるため。			

事業名称	空き家等対策 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	都市整備建築課	
目的	特定空家や危険な空き家等の適正管理を促し、市民の安全・安心な暮らしを守る。			
手段	空き家等の現状を確認し、空家等対策計画に基づき、苦情がある管理不全な空き家の所有者等に対し利活用や適正な管理を促すため、文書等により助言又は指導を行う。さらに、特定空家等の解体費助成を行い、空き家の解体を推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①空き家等に関する苦情件数	①76 件	①106 件	*	①31 件
②特定空家等の解体件数（累計）	②0 件	②1 件		②3 件
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	56,264	2,720	5,000	
事業評価	<p>・管理不全の空き家等は今後も増加することが想定されることから、空き家等の所有者等に対し適正管理に向けた助言や指導を継続する。</p> <p>・放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある特定空家等 1 件が所有者により解体されたことから、環境改善につながった。特定空家等については、法的な措置による取り組みを継続する必要がある。</p>			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>周辺住民の生活環境を改善するため、適正管理に向けた助言や指導を継続する必要があるため。</p> <p>【改善内容】 解体撤去費用助成の制度設計の見直しを図る。</p>			

事業名称	空き家の利活用促進			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	都市整備建築課	
目的	空き家を有効活用して、良好な地域景観を維持するとともに、治安や生活環境の悪化を防ぐ。			
手段	本市が開設する「空き家バンク」の活用促進。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
空き家バンク物件の成約数	7 件	10 件	*	10 件
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	300	400	500	
事業評価	空き家バンクは、登録物件の周知により毎年一定数が利用され、目標は達成しているが、成約数のより一層の増加を目指す。			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	空き家バンク登録物件の周知を強化し、物件の掘り起こし、利用を促進することで空き家の有効活用を図るため。			

事業名称	消費生活センターの充実 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	まちづくり支援課	124
目的	消費生活相談窓口の充実強化や消費者教育の推進により消費者問題の解決や消費者被害を未然に防止し、消費者の安全・安心を確保する。			
手段	消費生活センターにおいて、相談体制を確立するとともに、相談・助言等を通じて消費者への意識啓発を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
消費生活展等啓発活動の実施回数	0 回	3 回	*	4 回
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	5,981	6,686	6,864	
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活センターを開設し、契約トラブル等の相談に対応することで消費者問題の解決を図った。 ・消費生活展等の啓発活動や市広報誌での注意喚起により、消費者被害の未然防止につながった。 			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	社会環境が変化する中で、消費者問題の解決や消費者被害の未然防止の必要性が高まっているため。			

基本目標 6

ゆとりと潤いあふれる 暮らしを実感できるまち (環境)



事業名称	環境保全団体の育成 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	125
目的	自然環境を保全するとともに、自然環境保護に対する意識の高揚を図る。			
手段	奥入瀬川流域や名水地を中心とした環境保全活動に取り組むほか、自然環境保護に係る周知や環境保全団体の育成等支援を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①奥入瀬川クリーン作戦参加者数 ②名水地（5箇所）の苦情件数	①新型コロナウイルス感染症のため中止 ②0件/年	①新型コロナウイルス感染症のため中止 ②0件/年	*	①1,000人/年 ② 0件/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	195	1,361	958	
事業評価	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、奥入瀬川クリーン作戦は中止したものの、代替事業として河川敷の整備を実施したほか、標語コンクールや環境美化啓発看板を設置した。また、名水地の水質検査やトイレ清掃などの維持管理により自然環境の保全と意識高揚を図った。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	奥入瀬川クリーン対策協議会与連携し、奥入瀬川水系の環境保護と、市民の自然環境保護に対する意識の高揚を図るため。			

事業名称	稲生川ふれあい公園遊歩道補修 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和 2 年度	所管部署	農林畜産課	126
目的	市民が自然にふれあう機会の創出を図り、景観及び健康づくりを推進する。			
手段	市民が安全に利用できるよう、稲生川ふれあい公園内の遊歩道を補修する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
遊歩道補修延長（整備計画延長 L=1,700 m）	270m	299m	*	250m/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	3,833	3,905	4,000	
事業評価	市民が安全安心に利用できるよう、早期に補修工事を発注し8月上旬に完了することができた。			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	年次計画に基づき未実施の区間延長 856mを整備するため。			

事業名称	公害発生防止対策 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	127
目的	公害の発生防止及び早期発見により、快適な市民生活を促進する。			
手段	公害苦情への対応、公害防止協定の締結及び遵守の指導を行う。また、毎年自動車騒音常時監視業務委託を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
公害発生件数	0 件/年	0 件/年	*	0 件/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	14,037	14,310	16,046	
事業評価	<p>公害防止協定に基づく立入調査や自動車騒音常時監視業務委託調査の結果、いずれも基準値内であることを確認した。</p> <p>また、雑草繁茂などの市民からの苦情に対し、電話や文書送付により改善を促し、快適な市民生活の確保に努めた。</p>			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	安全かつ快適な市民生活を確保するため。			

事業名称	カラス被害対策 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	まちづくり支援課	128
目的	生活環境を保全し、市民の快適で安全・安心な暮らしを守る。			
手段	カラス苦情に対応し、箱わなによるカラス捕獲やカラス追払いグッズの貸出などを行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
カラス追払いグッズの貸出し	11 件/年	8 件/年	*	8 件/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,410	113	197	
事業評価	<p>ごみステーションを荒らされる等の苦情に対して、追払いグッズ 8 件の貸出を行ったほか、三本木霊園内に設置した箱わなにより 30 羽を駆除し、生活環境を保全することで、市民の快適で安全・安心な暮らしにつながった。</p>			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	追払いグッズの貸出がカラスに関する苦情解決の一助として効果を発揮しているため。			

事業名称	飼い犬マナー向上対策 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	129
目的	狂犬病発生の予防や公衆衛生の向上を図る。			
手段	飼い犬の登録の必要性について市民へ周知するとともに、年1回の注射が義務付けられている狂犬病予防注射の機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
狂犬病予防注射接種率 ※老犬や持病による接種不可能な犬を除く	95.2%	92.1%	*	95%
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	2,216	2,937	2,198	
事業評価	飼い犬登録の必要性について広報とわだにより周知したほか、狂犬病予防注射の機会を年2回設け、延べ291カ所で1,606頭に接種を行った。また、フン被害等の苦情に対応しマナー啓発看板を交付した。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	狂犬病発生の予防や公衆衛生の向上を図るため。			

事業名称	公園施設の整備 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	都市整備建築課	130
目的	市民が安全で快適に利用できるよう、都市公園や保全地区などの適正な維持管理に努める。			
手段	都市公園や保全地区などの遊具の安全点検や施設・設備の修繕、高木化樹木の剪定等の維持管理を計画的に実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
遊具事故の発生件数	0件	0件	*	0件/年
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	100,978	117,533	130,419	
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> 公園遊具は、職員による日常点検を毎月行い、異常個所の早期発見に努めているほか、専門業者による点検を年3回実施し、点検結果に基づき必要な修繕を行うことで、遊具に起因する事故件数0件を達成した。また、事故の未然防止の観点から老朽化が著しい場合又は修繕不能の場合には、使用頻度等を考慮し遊具の更新に努めている。 保全地区は、必要に応じて高木化し危険な樹木の剪定を行うとともに、病気で回復困難等と見込まれるなど、倒木のおそれがある場合には適宜伐採を行っている。また、遊歩道がある保全地区では、遊歩道の維持管理と補修を計画的に実施している。 			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	市民が公園を安全に利用できるよう、適正な維持管理を行う必要があるため。			

事業名称	市民参加による緑化の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 20 年度	所管部署	都市整備建築課	131
目的	生活に潤いと安らぎを与える緑化や花壇整備などにより、美化運動についての意識の高揚を図り、市民参加による緑と花のまちづくりを推進する。			
手段	個人の庭園を市民に公開するとともに、交流を図るオープンガーデン事業及び緑化関連団体と協働で実施する環境緑化まつりなどの事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①オープンガーデンとわだ参加数	①中止	①17 件	*	①26 件
②環境緑化まつり参加数	②7 団体	②6 団体		②6 団体
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	331	535	623	
事業評価	・「オープンガーデン」は、新型コロナウイルスの感染防止のため前期と後期に分けて期間を縮小し実施したが、参加を辞退する団体もあり、目標達成とならなかった。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	「オープンガーデン」や「環境緑化まつり」の取組により、市民の緑化に対する意識高揚を図るため。			

事業名称	資源再生利用の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	132
目的	ごみの発生抑制、再利用及び再生利用を推進し、循環型社会の形成を構築する。			
手段	「第 4 次十和田市ごみ減量行動計画」に基づき、市民意識の向上、不要となった衣類や小型家電の回収、リサイクルを実施することにより、ごみの減量、資源化と再利用に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
リサイクル率	21.2%	18.7%	*	25% (第 4 次計画目標 値予定)
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	458,088	491,773	621,327	
事業評価	新型コロナウイルス感染症拡大期に見られた生活系ごみの増加は収まる一方、事業系ごみが増加した。 使用済小型家電回収事業は、着実に効果を挙げたほか、奨励金を増額した資源集団回収事業も順調に推移し、循環型社会の形成につなげることができた。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	市民との協働により、4R の推進を図るため。			

基本目標 7

快適な暮らしや活発な経済
活動を支える都市基盤が
整ったまち（都市基盤）



事業名称	市営住宅の整備 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和元年度	所管部署	都市整備建築課	133
目的	老朽化した市営住宅、金崎A団地、金崎B団地、上平団地について、立地適正化計画に基づく居住誘導区域内への集約・建替を図る。			
手段	民間資金などを利用したPFIにより事業を推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
市営住宅の建て替え	事業者公募・契約	基本設計・実施設計	*	建設完了 (令和6年度)
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	34,003	154,938	6,433	
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・基本設計及び実施設計は予定どおり完了した。 ・説明会の開催により事業概要を周知した。 			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	入居者や地域住民が安全・安心で快適に生活できるよう、市営住宅を整備するため。			

事業名称	合葬墓整備 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	まちづくり支援課	134
目的	社会状況の変化によって、需要が増加している合葬墓を整備することで、社会福祉の向上を図る。			
手段	令和5年度末の完成を目指し、建設工事を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
合葬墓の建設	基本計画策定	<ul style="list-style-type: none"> ・地質調査完了 ・実施設計完了 	*	完了
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	3,740	6,294	61,600	
事業評価	令和5年度の合葬墓の建設工事に向けて、地質調査及び実施設計を予定どおり完了した。			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	十和田市合葬墓整備基本計画に基づき建設工事を実施するため。			

事業名称	集落体制の整備			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	農林畜産課	135
目的	農地などの保全管理及び環境整備に地域共同で取り組むことにより、集落体制の強化と活性化を図る。			
手段	水路の草刈りや泥上げ及び農道の砂利補充など、農地や農業用排水路の基礎的な保全管理と農村景観の保全に向けた普及啓発活動を共同で行う組織を支援する。また、老朽化が進む農業用排水路などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を行う組織を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
活動対象農用地面積	4,095ha	4,094ha	*	4,000ha
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	240,125	208,991	217,762	
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・既存集落の居住人口は年々減少傾向にあるが、共同活動の取組により集落体制の強化が図られた。 ・農地維持支払交付金を活用した面積は若干減少したものの、集落機能等は引き続き維持された。 ・資源向上支払交付金（施設の長寿命化）事業により水路施設の更新等を行ったことで、施設管理意識の向上につながった。 			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	農地や排水路の保全管理と農村景観の保全活動に取り組む組織を支援し、集落体制の強化と活性化を図るため。			

事業名称	公共交通の維持・確保 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 21 年度	所管部署	政策財政課	
136				
目的	市民の移動手段として必要不可欠である路線バスなどの公共交通の維持・確保を図る。			
手段	補助要件を満たす路線バスや予約制乗合タクシーの運行、自家用自動車による公共交通空白地有償運送を支援するとともに、市街地循環バス等の運行に取り組む。また、利便性向上のため、公共交通環境の改善に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
①平均乗車密度 2.0 を下回る補助対象バス路線数				①0路線
②予約制乗合タクシーの対象地区人口当たりの利用率	①4路線 ②75.3%	①3路線 ②63.0%	*	②88.5%
③公共交通空白地有償運送の対象地区人口当たりの利用率	③18.1%	③5.6%		③23.6%
④市街地循環バス・西地区シャトルバスの1便当たりの利用者数	④5.7人	④5.0人		④6.0人
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	128,666	92,321	131,859	
事業評価	<p>①新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響により、路線バス利用者は減少し、目標値の達成には至らなかった。</p> <p>②③運行時間が利用者のニーズに合わない等の理由により、利用者数は減少し、目標値の達成には至らなかった。</p> <p>④運行便数の増加により、1便あたりの利用者数は減少したが、総利用者数は増加している。</p>			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>公共交通の利用者は減少傾向にあるが、高齢者等の交通弱者の日常生活における移動手段の確保は不可欠であり、地域の特性に応じた持続可能な公共交通体系を構築する必要があるため。</p> <p>【改善内容】 新たな交通計画に基づき ①路線バスの再編や市コミュニティバスとの役割分担の明確化を図る。 ②④運行便数を増加し、利便性向上を図る。 ③利用しやすい運賃への見直しを検討する。 上記の他、公共交通空白地である一本木沢地区において、シャトルバス実証運行を実施する。</p>			

事業名称	道路及び橋梁の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	土木課	137
目的	安全で良好な道路環境を整備する。			
手段	地域の特性や道路の現状、市民からの要望などを考慮し、必要性が高い路線を絞り込むとともに、コスト軽減を意識しながら道路整備及び橋梁点検を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①改良済延長の対前年度比 ②舗装済延長の対前年度比 ③橋梁の定期点検実施率 (全 198 橋、第二期 2019 年～2023 年)	①0.9%増 ②1.2%増 ③64.1%	①0.4%増 ②0.2%増 ③88.4%	*	① 0.8%増 ② 1.0%増 ③ 100% (令和 5 年度)
総事業費 (千円)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,127,712	1,235,374	1,502,893	
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> 道路の状況や、町内会からの要望等を考慮し整備を実施したことにより、道路環境の充実が図られた。 第 2 期橋梁点検 (2019～2023) に基づき、48 橋の点検を実施し、全 198 箇所のうち、累計 175 箇所の点検を終了した。 			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	道路環境の整備と橋梁の老朽化対策を行うことで、道路利用者や車両の安全を確保するため。			

事業名称	道路整備パートナーシップ			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	土木課	138
目的	地域の要望・特性に適合した道路整備を実施することにより、道路の安全性を確保する。			
手段	町内会が事業主体となり、行政・企業との協働による道路整備を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
整備箇所	2 箇所	1 箇所	*	1 箇所/年
総事業費 (千円)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	4,443	5,468	9,768	
事業評価	町内住民と地元建設業者とのタイアップにより、藤島地区の道路の舗装工事を実施し、住民や利用者の利便性向上を図った。			
達成状況	達成	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	町内会が事業主体となり、行政・企業との協働による道路整備を実施するため。 【改善内容】 事業について広く周知し、地域の道路環境改善への取り組みをより一層支援する。			

事業名称	GPS除雪システムの導入			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	土木課	139
目的	効率的な除雪の実施及び除雪事務の効率化を図る。			
手段	「十和田市除雪計画」に基づき、GPS関連機器を除雪車両に搭載し、本格運用に向けた各種分析・意見聴取・比較検討を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
GPS関連機器 設置台数 (R2:30台/年、R3:検証分析、R4:検討 検証、R5:150台/年 合計180台)	30台	0台	*	180台 (委託除雪予定台数)
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	0	0	8,668	
事業評価	GPSシステム本格導入に向け、「工区自動出動」と「工区再編」の意見交換会を実施した。			
達成状況	達成	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	GPSシステムを導入することで、除雪事業者の作業効率の向上及び事務負担の軽減を図るとともに、効率的・効果的な除雪事業を目指すため。 【改善内容】 GPSシステムの導入により、これまでとの変更点や新たな出動態勢、工区設定等、除雪事業者がスムーズに利用できるよう、システムの操作説明会や意見交換会を開催する。			

事業名称	上水道の安定運営			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	水道課	140
目的	上水道施設運営の効率化と水道水の安定供給を図る。			
手段	老朽化した上水道施設及び管路を効率的に更新する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
耐震適合率(耐震適合管路延長/全体管路延長×100)	40.3%	40.6%	*	41.0%
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	303,512	355,377	751,446	
事業評価	計画的な管路更新により、目標値はおおむね達成できた。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	老朽化した施設及び管路を計画的に更新することで、施設運営の効率化と水道水の安定供給を図るため。			

事業名称	下水道の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	下水道課	141
目的	下水道施設の整備を進め、快適な住環境と湖や河川など公共用水域の水質保全を図る。			
手段	「十和田市下水道整備基本計画」に基づき、公共下水道認可計画区域の整備を進める。また、集合処理区域外は、市が設置・管理する浄化槽の整備を推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①汚水処理人口普及率	①90.3%	①90.7%	*	①92%
②汚水処理人口水洗化率	②89.1%	②89.3%		②91%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	533,835	475,068	668,968	
事業評価	<p>・市街地北部（一本木沢、藤高、千歳森地区等）の人口集中地区で優先的に管渠整備を進め、住民の生活環境の改善を図った。また、下水処理施設等の設備の老朽化が進み支障を来しているため、ストックマネジメント計画等に基づき、改築更新・耐震補強工事を行った。</p> <p>・水洗化促進のため、下水道への接続依頼や助成制度について、市広報や市HP等で周知・徹底を図ったことにより、普及率、水洗化率が向上した。</p>			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	コスト削減を図りながら効率的に下水道整備を進め、未普及地域の解消を図るため。			

基本目標 8

地域経済社会の持続的な
発展を支える強固な経営
基盤が確立したまち
(自治体経営)



事業名称	まちづくり基本条例の発展 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	政策財政課	142
目的	市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。			
手段	必要に応じ、まちづくり基本条例の検証及び見直しを行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
検討の実施	—	—	*	—
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	0	0	0	
事業評価	条例の内容に影響を与える社会情勢等の変化はなく、条例の見直しを行わなかった。			
達成状況	その他	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	市民と行政との協働を推進することを目標とした条例であり、社会情勢等の変化に合わせ検討、見直しを行うものであるため。			

事業名称	元気な十和田市づくり市民活動支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	まちづくり支援課	143
目的	市民による自主的、公益性のあるまちづくり活動を支援し、協働によるまちづくりを推進する。			
手段	地域課題の解決や地域連携の促進に取り組む市民団体などの活動に補助金を交付するほか、公益的な市民活動に伴う傷害事故や損害賠償に対応する保険に、市が一括して加入する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
補助金の活用後にも、継続して活動している団体数	74 団体	73 団体	*	95 団体
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	3,763	3,347	6,451	
事業評価	新型コロナウイルスの感染拡大等の理由により、補助金活用後に解散する団体があるため、目標値の達成には至らなかった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	補助金活用団体数は年々減少傾向にあるが、多様化する地域課題、住民ニーズに対応するためには、市民と行政との協働によるまちづくりが必要不可欠であるため。 【改善内容】 新規団体の確保に向け、事業の周知を図るとともに、市民団体の活動支援及び団体間の連携を図り、新たな団体の立ち上げや継続的な活動に繋がるよう取り組む。			

事業名称	市民交流プラザの利活用の促進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	まちづくり支援課	144
目的	市民交流の促進と、にぎわい創出の拠点施設である市民交流プラザを活用し、様々な市民活動のより一層の充実を図る。			
手段	幅広く市民が集い、様々な活動を通じて交流・連携を深める施設として、市民交流プラザの周知と利便性の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
市民交流プラザの利用率	36.3%	40.2%	*	60%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	40,861	46,284	52,977	
事業評価	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んでいた利用率は、回復傾向にあるものの、目標値の達成には至らなかった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	市民交流の促進、賑わいの創出及び市民活動のより一層の充実を図るための取り組みが必要であるため。 【改善内容】 施設予約の調整と利用者への適切な対応を心がけ、利便性の向上に取り組む。また、利用者アンケートの結果を参考にしながら、利用者ニーズに沿った利活用を図る。			

事業名称	広報紙等の充実			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	145
目的	広報紙などの様々な広報媒体を活用し、市政情報を迅速かつ分かりやすく発信することにより、市民が自ら進んで市政やまちづくりに参画できる環境を整える。			
手段	市の広報紙「広報とわだ」を毎月 1 回定期発行するとともに、市ホームページや SNS 等の活用によりタイムリーな情報を市民へ発信する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
「広報とわだ」の紙面が分かりやすいと感じる人の割合	48.6%	49.3%	*	50%以上
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	37,897	39,951	47,763	
事業評価	「広報とわだ」を従来から掲載していたアプリに加え、スマートフォンアプリ「カタログポケット」を導入したことにより、外国人などを含むより多様な市民及び県内外の人へ情報提供できる体制を整えることができた。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	引き続き紙面づくり等を工夫し、できるだけ見やすく分かりやすい広報紙となるよう内容の充実を図りつつ、様々な広報媒体を活用して市内外に向けて情報発信する体制を継続していく必要があるため。			

事業名称	人権擁護の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	146
目的	人権教育や人権啓発活動を推進するため、人権擁護体制の充実により、人権に対する市民意識の高揚を図る。			
手段	人権擁護委員と連携・協力し、小・中学校における人権教室や街頭啓発活動など、市民への人権に対する普及啓発活動を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
人権教室参加者数	556 人/年	608 人/年	*	550 人/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	196	70	82	
事業評価	コロナ禍においても、計画どおり人権教室や街頭活動を実施し、市民への人権思想の普及啓発を図ることができた。			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	市民の基本的な人権が侵犯されることのないよう、人権思想の普及啓発を推進する必要があるため。			

事業名称	男女共同参画に向けた意識づくり ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	147
目的	男女共同参画に関する意識改革、環境整備を図ることにより、男女共同参画社会の実現を目指す。			
手段	男女共同参画に関する市民の意識啓発を図るため、男女共同参画市民情報誌「ゆっパル」の発行などを行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
(令和 3 年度) 男女共同参画社会という用語の周知度 (令和 4 年度から)「身近で男女共同参画が進んでいる」と感じる割合	75.0%	37.3% (とても感じる 3.3%、 まあまあ感じる 34.0%)	*	100%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	222	56	169	
事業評価	男女共同参画に関する市民の意識啓発のため、情報誌「ゆっパル」の発行や広報への記事掲載を行ったが、目標値に達していないことから、引き続き広報紙等を活用した啓発活動を行うとともに、市民の意識を把握するためのアンケート調査を継続して実施する。 また、定住自立圏の新規事業として、圏域全体で意識の向上に取り組む。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	男女共同参画社会の実現を目指すためには、市民の意識啓発が必要なため。 【改善内容】 現在の成果指標は「男女共同参画」という言葉の周知度を測るものであるが、言葉ばかりではなく、男女共同参画が実際に社会に浸透しているかを計る必要があることから、現状や国の調査の結果等を踏まえて指標の見直しを行う。			

事業名称	行政改革の推進			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	総務課	148
目的	人口減少が今後も続く中で、自治体が住民サービスを持続的かつ安定的に提供していくために、これまで以上に効率的な行政運営に努める。			
手段	十和田市行政改革推進本部を設置し、「第4次十和田市行政改革大綱」及び「第4次十和田市行政改革実施計画」に基づく行政改革に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
第4次十和田市行政改革実施計画の各取組項目の目標達成率	100%	100%	*	100% (令和6年度)
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	42	74	149	
事業評価	第4次行政改革実施計画に基づく行政改革を適切に実施するため、十和田市行政改革推進懇談会及び十和田市行政改革推進本部を開催し、各取組の実績報告・同計画の見直しの決定を適宜行った。			
達成状況	達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>地方自治体の基本原則として、地方自治法第2条第14項に、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」と規定されており、行政改革に取り組むことは、この基本原則を実現するための一つの手段であるため。</p> <p>【改善内容】 人口減少が今後も続く中で、自治体が住民サービスを持続的かつ安定的に提供していくために、これまで以上に効率的な行政運営に努める。</p>			

事業名称	職員の人材育成の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成19年度	所管部署	総務課	149
目的	人事制度と一体的な人材育成により、住民サービスの向上と効率的な行政運営を推進する。			
手段	職員の能力及び意欲の向上を目指し、計画的かつ継続的な研修を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
人材育成計画に基づく研修受講率	77.4%	97.8%	*	100%
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1,481	2,406	4,601	
事業評価	自己の能力向上を目的とした各種研修の受講率は97.8%となった。(308人/315人)			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	今後も時代の変化に適切に対応できるよう市職員の意欲・能力の向上を図り、市民の信頼に応え得る人材を育成する必要			

事業名称	デジタル化推進事業			計画番号
事業開始年度	令和4年度	所管部署	情報政策課	150
目的	地域課題の解決や市民の利便性向上のため、デジタル化の推進を図る。			
手段	総合計画に掲げる8つの基本目標から重点的に取り組む事業を選定し、デジタル化に係る需要調査・効果分析・目標値設定を行い、デジタル化に向けた取組みを進める。			
成果指標	現状値の推移			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
デジタル化推進事業支援業務委託の実施 ・令和4年度は需要調査、効果分析、目標値の設定 ・令和5年度は令和4年度に選定した事業の実施	—	実施事業候補の選定	*	重点事業のデジタル化一部実施
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	0	3,725	13,465	
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化推進事業に係る委託契約を締結し、ワーキンググループ等の庁内検討への参加や事業予算化に向けた情報提供等の支援を受けるとともに、庁内研修の開催により、職員のDX意識の醸成を図った。 ・十和田市デジタル化・DX推進本部を立ち上げ、全庁的なDX推進体制を整備した。 ・総合計画に掲げる基本目標における各施策のデジタル化を目指し、「DX推進ビジョン」や今後の具体的取組である「アクションプラン」を策定した。 			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>日々進歩するデジタル技術を導入した、地域課題の解決や市民の利便性向上のための全庁的な取組は、今後さらに必要となるため。</p> <p>【改善内容】 令和4年度に策定したDX化推進ビジョンに基づき、デジタル技術を活用した庁内外の取組について、引き続き調査・研究を行いながら効果的に推進する。</p>			

事業名称	各種証明書コンビニ交付事業			計画番号
事業開始年度	令和4年度	所管部署	市民課	151
目的	各種証明書の交付の機会を増やし、市民の利便性向上を図る。			
手段	マイナンバーカードを利用したコンビニでの各種証明書交付の実施及び周知を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
各種証明書の交付におけるコンビニ交付利用率 【コンビニ交付枚数／証明書等総枚数】	—	令和5年3月1日開始 利用率 18.3% 【1,190枚 /6,494枚】	*	3.4%
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	0	24,491	8,056	
事業評価	マイナンバー取得に伴うキャンペーンと併せて手数料減額の周知を行うことにより、利活用の促進を図った。			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	令和4年度の実績が目標値を大きく上回っていたため、継続して周知等を実施することにより現状を維持する。			

事業名称	ふるさと納税 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 20 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	152
目的	まちづくりの推進や産業の活性化を図るため、ふるさと納税を促進する。			
手段	複数の納税サイトの活用、新たな返礼品の発掘、納税サイトにおける返礼品の掲載内容の見直しを行い、寄附者から興味を持たれる魅力あるものとする。			
成果指標	現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
①ふるさと納税寄附金（千円）	①85,342 千円	①107,653 千円	*	①84,700 千円
②ふるさと納税寄附件数（件）	②5,173 件	②6,345 件		②6,050 件
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	38,046	46,556	62,616	
事業評価	返礼品の充実を図ったことに加え、6 サイトからのアクセスが可能となったことで、認知度が向上し、寄附金額、寄附件数ともに増加した。			
達成状況	達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>更なる応援を引き出すためには返礼品の充実が重要であるため。</p> <p>【改善内容】</p> <p>令和 5 年度は納税サイト毎の寄附者の傾向を捉えた上で、広告の活用などの取組に反映させるほか、ポータルサイト活用の見直しで、更なる寄附の推進に努める。</p>			

事業名称	市税の徴収対策 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	収納課	153
目的	市税の適正かつ公平な徴収により、財源確保を図る。			
手段	口座振替収納、コンビニエンスストア収納、クレジットカード納付等の納付手段の多様化による納税者の利便性の向上を図るとともに、納付相談等の徴収対策を行い、収納率の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
市税における				
①現年度分収納率	①99.4%	①99.4%	*	①99%
②滞納繰越分収納率	②21.3%	②21.5%		②20%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	14,236	25,184	17,687	
事業評価	現年度分・滞納繰越分のいずれも目標とする収納率を達成することができた。			
達成状況	達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>引き続き、収納率向上に向けて取り組み必要があるため。</p> <p>【改善内容】</p> <p>収納及び滞納整理について、デジタル化に合わせた事務の見直しを進め、効率的な事務の構築を図る。</p>			

事業名称	公共施設の適正管理			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	管財課	154
目的	公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、最適な配置を実現するとともに、財政負担の軽減・平準化を図る。			
手段	「十和田市公共施設等総合管理計画」及び「十和田市公共施設個別管理計画第 1 期実施計画」に基づき、公共施設の適正管理を推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
建築系公共施設の延床面積	262,629 m ²	261,527 m ²	*	259,513 m ² (令和 8 年度)
総事業費 (千円)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	191	0	0	
事業評価	十和田市公共施設個別管理計画の推進目標及び利用状況について確認し、計画の進行管理を行った。			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	令和 28 年度までの計画期間において、実施計画に基づいた各施設の整備状況等の進行管理を行うため。			